

# 調査結果の概要

## 1. 従業員数

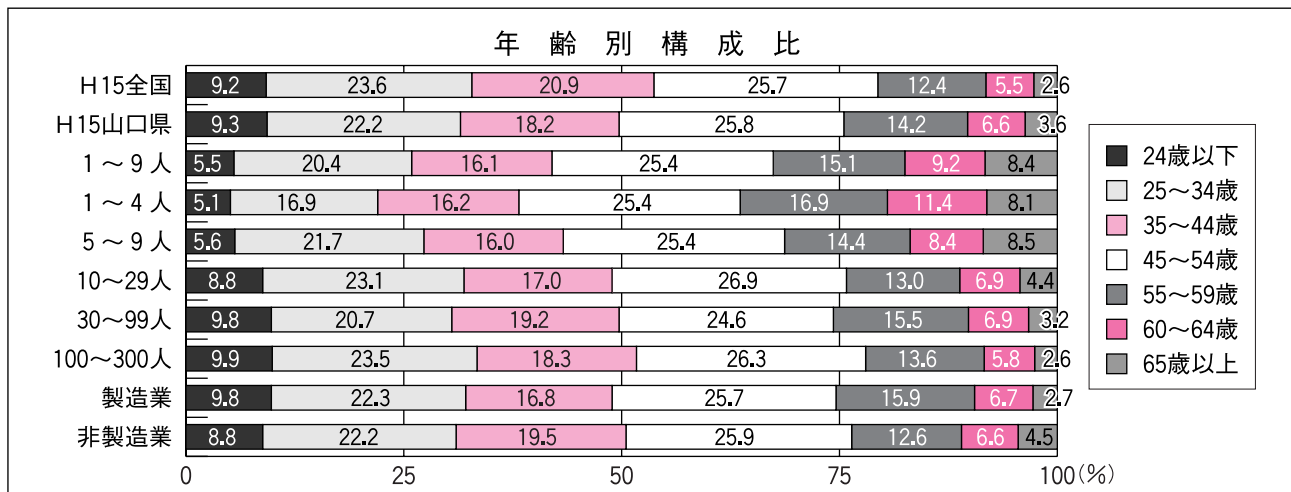
常用労働者年齢別構成比

34歳以下の構成比が前年より1.4ポイント減少し、より高い年齢層へシフトしている。また、女性比率が2.2ポイント上昇している。

常用労働者数（全体：年齢別構成比）

（単位：％）

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	男性比率	女性比率
H11 全 国	12.3	21.6	20.3	26.4	11.8	4.9	2.6	69.9	30.1
H12 全 国	11.6	22.3	20.3	26.5	11.9	5.0	2.5	71.9	28.1
H13 全 国	10.9	23.3	20.2	26.7	11.4	5.0	2.6	72.6	27.4
H14 全 国	10.1	23.6	20.5	26.3	11.5	5.4	2.6	71.7	28.3
H15 全 国	9.2	23.6	20.9	25.7	12.4	5.5	2.6	70.9	29.1
H11 山 口 県	12.2	20.0	17.4	27.3	13.7	5.9	3.4	64.6	35.4
H12 山 口 県	12.9	21.3	17.3	27.0	12.9	5.2	3.3	71.3	28.7
H13 山 口 県	11.8	21.3	17.3	28.4	12.7	5.2	3.4	68.8	31.2
H14 山 口 県	9.8	23.1	17.9	26.5	13.6	6.0	3.1	70.6	29.4
H15 山 口 県	9.3	22.2	18.2	25.8	14.2	6.6	3.6	68.4	31.6
1～9人	5.5	20.4	16.1	25.4	15.1	9.2	8.4	58.6	41.4
1～4人	5.1	16.9	16.2	25.4	16.9	11.4	8.1	53.3	46.7
5～9人	5.6	21.7	16.0	25.4	14.4	8.4	8.5	60.6	39.4
10～29人	8.8	23.1	17.0	26.9	13.0	6.9	4.4	70.5	29.5
30～99人	9.8	20.7	19.2	24.6	15.5	6.9	3.2	71.6	28.4
100～300人	9.9	23.5	18.3	26.3	13.6	5.8	2.6	66.6	33.4
製造業	9.8	22.3	16.8	25.7	15.9	6.7	2.7	65.8	34.2
食品	5.6	18.9	17.0	25.0	16.0	11.7	5.8	45.4	54.6
繊維・同製品	15.7	16.8	12.2	31.6	17.1	5.0	1.7	10.7	89.3
木材・木製品	2.9	22.3	13.6	19.4	15.5	18.4	7.8	68.0	32.0
出版・印刷・同関連	19.5	32.9	17.9	16.8	7.5	3.7	1.6	61.5	38.5
窯業・土石	5.3	20.8	16.3	31.7	20.4	4.1	1.4	83.0	17.0
化学工業	3.4	16.9	27.1	28.8	10.2	10.2	3.4	44.1	55.9
金属・同製品	9.8	27.2	15.0	24.0	15.7	6.0	2.3	80.1	19.9
機械器具	11.6	22.3	20.4	21.7	14.4	7.2	2.4	85.8	14.2
その他の	3.1	25.8	17.6	27.0	14.5	5.7	6.3	79.2	20.8
非製造業	8.8	22.2	19.5	25.9	12.6	6.6	4.5	70.9	29.1
運輸業	5.6	23.7	22.8	26.3	12.2	6.0	3.5	85.3	14.7
建設業	6.7	24.5	18.5	26.4	13.3	6.0	4.7	87.2	12.8
総合工事業	6.2	23.3	19.0	27.9	12.1	5.7	5.7	87.1	12.9
職別工事業	7.6	25.7	14.7	23.9	16.3	6.0	5.8	89.2	10.8
設備工事業	7.2	26.3	19.4	24.7	14.2	6.4	1.8	86.5	13.5
卸・小売業	10.5	19.2	19.9	28.4	10.8	6.4	4.9	50.6	49.4
卸売業	7.0	20.3	25.0	33.9	7.6	3.5	2.7	60.5	39.5
小売業	12.4	18.5	17.1	25.4	12.6	7.9	6.0	45.2	54.8
サービス業	13.9	19.7	18.5	21.3	13.7	8.5	4.4	52.6	47.4
対事業所サービス業	3.9	17.3	21.6	23.7	13.9	13.0	6.6	58.5	41.5
対個人サービス業	19.6	21.1	16.8	19.9	13.5	6.0	3.1	49.9	50.1



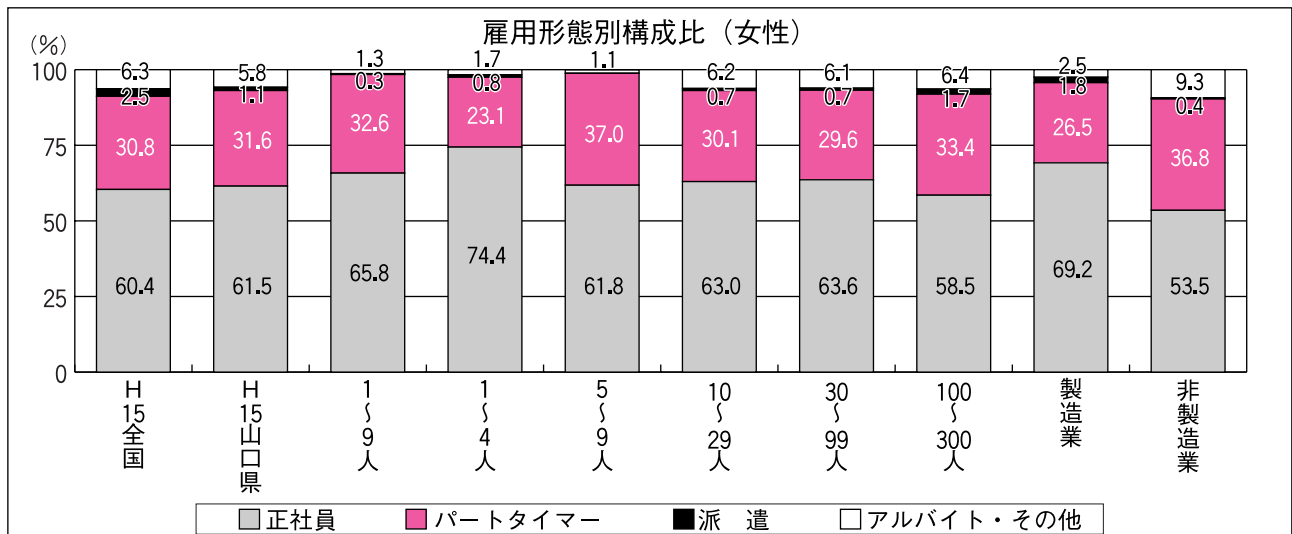
### 雇用形態別構成比

今年度より雇用形態別の構成比を調査した。女性の正社員比率は61.5%と男性の91.8%に比べ2/3の値となっている。また、男女合計での構成比は製造業では85.2%、非製造業では77.9%となっている。

従業員：雇用形態別構成比(男女別)

(単位：%)

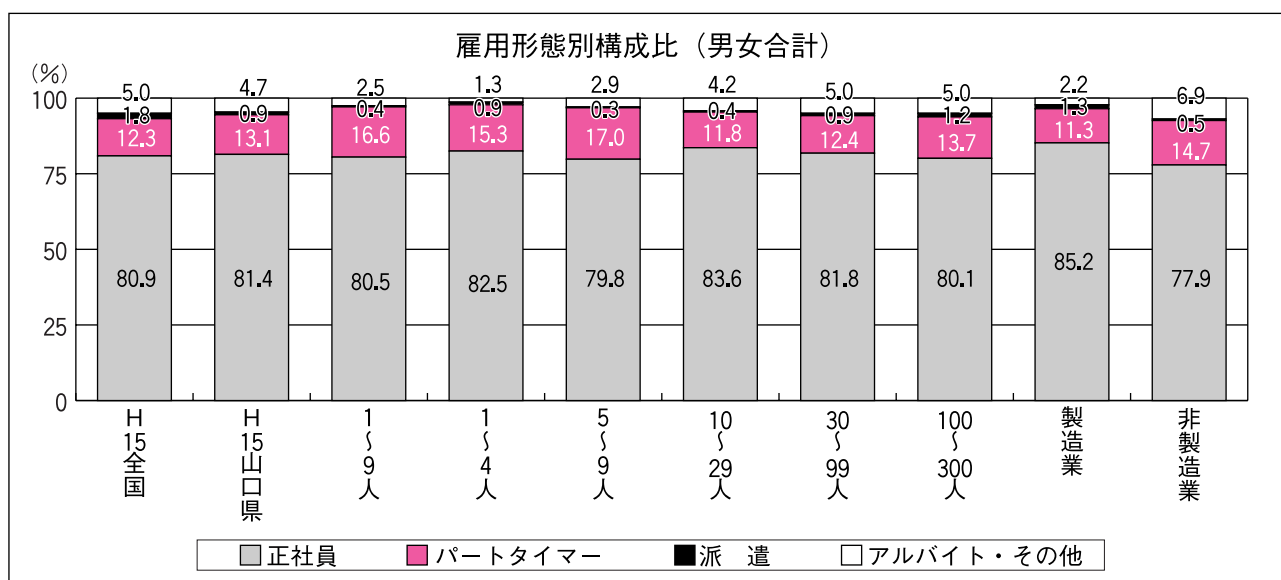
	男 性				女 性			
	正社員	パートタイマー	派 遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイマー	派 遣	アルバイト・その他
H15 全 国	90.6	3.6	1.5	4.3	60.4	30.8	2.5	6.3
H15 山 口 県	91.8	3.4	0.7	4.1	61.5	31.6	1.1	5.8
1 ~ 9 人	91.6	4.5	0.6	3.3	65.8	32.6	0.3	1.3
1 ~ 4 人	91.7	6.5	0.9	0.9	74.4	23.1	0.8	1.7
5 ~ 9 人	91.6	4.0	0.5	4.0	61.8	37.0	0.0	1.1
10 ~ 29 人	93.6	2.8	0.3	3.3	63.0	30.1	0.7	6.2
30 ~ 99 人	89.8	4.8	0.9	4.5	63.6	29.6	0.7	6.1
100 ~ 300 人	92.6	2.4	0.9	4.2	58.5	33.4	1.7	6.4
製 造 業	94.5	2.4	1.0	2.1	69.2	26.5	1.8	2.5
食 料 品	88.7	6.1	1.5	3.7	41.2	53.1	3.1	2.6
織 維 ・ 同 製 品	91.1	5.6	1.1	2.2	77.9	19.6	0.0	2.5
木 材 ・ 木 製 品	95.8	2.8	1.4	0.0	65.8	34.2	0.0	0.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	94.2	4.6	0.8	0.4	79.3	20.7	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	96.9	0.7	0.4	2.0	81.0	10.2	2.0	6.8
化 学 工 業	100.0	0.0	0.0	0.0	12.1	87.9	0.0	0.0
金 属 ・ 同 製 品	93.1	1.5	2.8	2.7	84.9	5.7	8.0	1.4
機 械 器 具	95.9	2.3	0.1	1.7	82.8	14.4	0.9	1.9
そ の 他	93.3	3.7	0.0	3.0	85.7	14.3	0.0	0.0
非 製 造 業	89.4	4.3	0.6	5.7	53.5	36.8	0.4	9.3
運 輸 業	92.4	1.9	0.1	5.5	76.8	17.4	1.4	4.3
建 設 業	95.5	0.7	0.7	3.1	85.2	10.9	0.3	3.6
総合工事業	95.7	0.9	0.0	3.4	89.9	7.2	0.0	2.9
職別工事業	93.6	0.9	2.9	2.6	82.7	7.7	0.0	9.6
設備工事業	96.0	0.2	1.0	2.9	76.5	20.4	1.0	2.0
卸 ・ 小 売 業	85.5	7.0	0.1	7.4	52.4	40.7	0.1	6.8
卸 売 業	92.0	5.9	0.0	2.2	39.0	57.0	0.0	3.9
小 売 業	80.9	7.8	0.2	11.1	57.6	34.4	0.2	7.9
サ ー ビ ス 業	73.4	13.9	1.1	11.5	38.4	46.5	0.6	14.5
対事業所サービス業	86.7	8.5	3.0	1.9	42.3	57.7	0.0	0.0
対個人サービス業	67.1	16.5	0.2	16.2	37.3	43.3	0.7	18.7



従業員：雇用形態別構成比（男女合計）

（単位：％）

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他
H15 全 国	80.9	12.3	1.8	5.0
H15 山 口 県	81.4	13.1	0.9	4.7
1 ～ 9 人	80.5	16.6	0.4	2.5
1 ～ 4 人	82.5	15.3	0.9	1.3
5 ～ 9 人	79.8	17.0	0.3	2.9
10 ～ 29 人	83.6	11.8	0.4	4.2
30 ～ 99 人	81.8	12.4	0.9	5.0
100 ～ 300 人	80.1	13.7	1.2	5.0
製 造 業	85.2	11.3	1.3	2.2
食 料 品	60.9	33.6	2.4	3.1
織 維 ・ 同 製 品	79.2	18.2	0.1	2.5
木 材 ・ 木 製 品	85.3	13.8	0.9	-
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	88.9	10.4	0.5	0.2
窯 業 ・ 土 石	94.1	2.4	0.7	2.8
化 学 工 業	50.8	49.2	-	-
金 属 、 同 製 品	91.4	2.3	3.9	2.4
機 械 器 具	93.9	4.2	0.2	1.7
そ の 他	91.8	5.9	-	2.4
非 製 造 業	77.9	14.7	0.5	6.9
運 輸 業	90.1	4.3	0.3	5.3
建 設 業	94.1	2.1	0.6	3.2
総合工事業	94.9	1.8	0.0	3.3
職別工事業	92.2	1.8	2.5	3.5
設備工事業	93.4	2.9	1.0	2.7
卸 ・ 小 売 業	68.5	24.3	0.1	7.1
卸 売 業	70.1	27.0	-	2.9
小 売 業	67.7	22.8	0.2	9.3
サ ー ビ ス 業	55.2	30.9	0.8	13.1
対事業所サービス業	67.7	29.5	1.7	1.1
対個人サービス業	50.6	31.4	0.5	17.6



パートタイム労働者

\* 1 事業所の労働者数に占めるパートタイム労働者の比率

( 単位 : % )

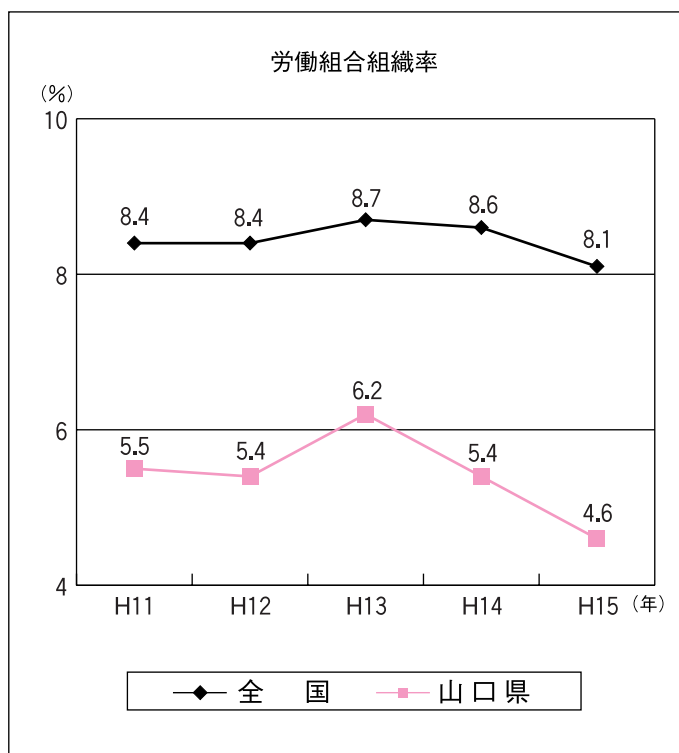
	男 性						女 性					
	0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上	0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上
H11 全 国	79.6	8.7	4.4	2.6	2.0	2.8	59.2	1.3	6.4	7.1	8.9	14.0
H12 全 国	78.0	12.8	4.3	2.0	2.4	0.4	58.8	19.0	9.4	5.8	4.4	2.6
H13 全 国	78.2	13.1	4.4	2.1	1.8	0.4	58.9	18.2	9.6	5.7	4.7	2.9
H14 全 国	80.6	7.4	4.3	2.8	1.9	2.9	65.2	3.3	4.9	6.0	7.6	12.9
H15 全 国	79.3	9.0	4.8	2.8	2.2	1.9	55.1	2.9	5.5	6.8	9.3	20.3
H11 山 口 県	80.5	5.7	5.0	3.4	1.7	3.8	56.5	2.5	7.4	5.5	10.9	17.2
H12 山 口 県	75.4	13.0	4.7	3.3	2.5	1.2	54.7	15.3	9.3	7.4	8.5	4.9
H13 山 口 県	79.2	11.0	5.5	2.6	0.9	0.6	58.2	14.4	10.4	5.3	7.8	3.9
H14 山 口 県	85.3	5.0	2.7	1.6	2.3	3.2	68.6	2.3	2.0	7.7	8.1	11.3
H15 山 口 県	81.2	5.7	5.2	2.2	2.4	3.3	54.1	2.6	3.3	8.1	7.9	24.0
1 ~ 9 人	91.7	-	0.6	2.2	2.2	3.3	62.4	-	1.1	1.1	6.1	29.3
1 ~ 4 人	92.8	-	-	-	3.6	3.6	74.7	-	-	1.2	4.8	19.2
5 ~ 9 人	90.8	-	1.0	4.1	1.0	3.0	52.0	-	2.0	1.0	7.1	37.7
10 ~ 29 人	80.3	5.1	8.3	2.5	1.3	2.5	53.5	1.9	3.2	7.6	8.9	24.9
30 ~ 99 人	71.3	8.0	9.2	2.3	3.4	5.7	47.1	4.6	6.9	18.4	9.2	13.8
100 ~ 300 人	54.5	33.3	6.1	-	6.1	0.0	30.3	15.2	6.1	21.2	9.1	18.2
製 造 業	81.2	7.6	5.1	2.0	2.5	1.5	54.8	3.0	3.6	8.1	6.6	23.9
食 料 品	75.6	4.4	8.9	2.2	4.4	4.4	31.1	-	2.2	6.7	8.9	51.1
織 維 ・ 同 製 品	75.0	8.3	8.3	-	8.3	-	-	25.0	8.3	41.7	16.7	8.3
木 材 ・ 木 製 品	80.0	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	10.0	20.0	30.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	62.5	25.0	12.5	-	-	-	62.5	-	12.5	-	25.0	-
窯 業 ・ 土 石	95.8	2.1	-	2.1	-	-	77.1	4.2	-	2.1	2.1	14.6
化 学 工 業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金 属 、 同 製 品	86.2	6.9	3.4	-	3.4	-	82.8	3.4	-	3.4	-	10.3
機 械 器 具	75.0	17.9	3.6	3.6	-	-	46.4	-	14.3	10.7	7.1	21.4
そ の 他	68.8	12.5	-	6.3	6.3	6.3	68.8	-	-	12.5	-	18.8
非 製 造 業	81.2	4.2	5.4	2.3	2.3	4.6	53.6	2.3	3.1	8.0	8.8	24.1
運 輸 業	68.8	12.5	12.5	-	-	6.3	50.0	12.5	-	12.5	6.3	18.8
建 設 業	90.8	2.3	4.6	1.1	1.1	-	72.4	1.1	-	6.9	4.6	14.9
総 合 工 事 業	88.9	2.2	6.7	2.2	-	-	73.3	2.2	-	11.1	2.2	11.1
職 別 工 事 業	86.7	-	6.7	-	6.7	-	73.3	-	-	-	-	26.6
設 備 工 事 業	96.3	3.7	-	-	-	-	70.4	-	-	3.7	11.1	14.8
卸 ・ 小 売 業	80.2	4.0	5.9	3.0	1.0	6.0	40.6	1.0	4.0	7.9	13.9	32.7
卸 売 業	77.3	4.5	4.5	4.5	-	9.1	31.8	-	4.5	13.6	4.5	45.5
小 売 業	81.0	3.8	6.3	2.5	1.3	5.0	43.0	1.3	3.8	6.3	16.5	29.2
サ ー ビ ス 業	71.9	5.3	3.5	3.5	7.0	8.8	49.1	3.5	7.0	8.8	7.0	24.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	71.4	7.1	7.1	7.1	7.1	-	57.1	-	7.1	7.1	14.3	14.3
対 個 人 サ ー ビ ス 業	72.1	4.7	2.3	2.3	7.0	11.6	46.5	4.7	7.0	9.3	4.7	27.9

## 2. 労働組合

組織率は前年より0.8ポイント減少し、横ばい・減少傾向にある。

(単位：%)

	ある	ない
H11 全 国	8.4	91.6
H12 全 国	8.4	91.6
H13 全 国	8.7	91.3
H14 全 国	8.6	91.4
H15 全 国	8.1	91.9
H11 山 口 県	5.5	94.5
H12 山 口 県	5.4	94.6
H13 山 口 県	6.2	93.8
H14 山 口 県	5.4	94.6
H15 山 口 県	4.6	95.4
1 ~ 9人	2.0	98.0
1 ~ 4人	2.0	98.0
5 ~ 9人	2.0	98.0
10 ~ 29人	1.4	98.6
30 ~ 99人	7.3	92.7
100 ~ 300人	31.0	69.0
製 造 業	4.1	95.9
非 製 造 業	5.0	95.0



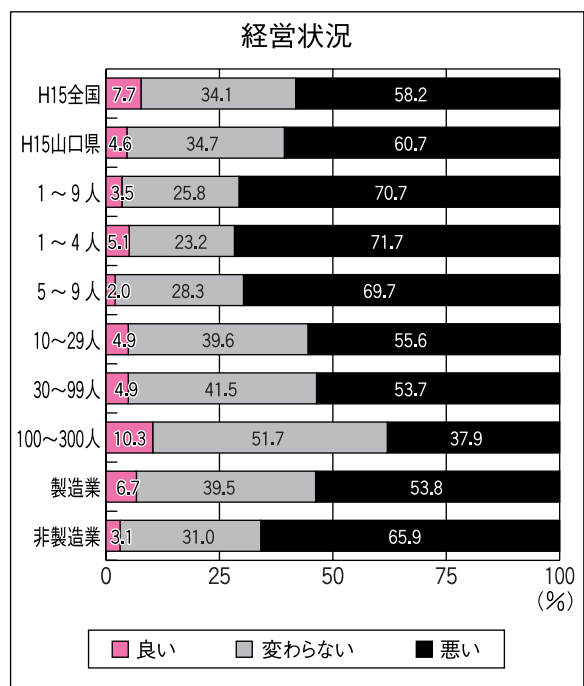
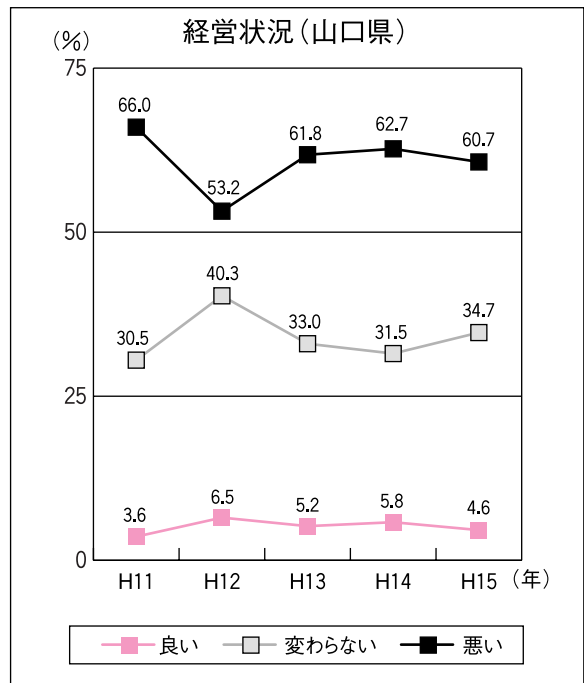
### 3. 経営状況

#### 前年に比しての経営状況

「悪い」が回答の6割超を占め、前年比では2.0ポイント減と、僅かに減少しているが、「良い」も1.2ポイント減少しており、依然として景気回復のテンポは鈍い。

(単位：%)

	良い	変わらない	悪い
H11 全 国	4.9	30.2	64.9
H12 全 国	9.1	38.8	52.1
H13 全 国	5.4	32.9	61.7
H14 全 国	5.5	31.1	63.4
H15 全 国	7.7	34.1	58.2
H11 山 口 県	3.6	30.5	66.0
H12 山 口 県	6.5	40.3	53.2
H13 山 口 県	5.2	33.0	61.8
H14 山 口 県	5.8	31.5	62.7
H15 山 口 県	4.6	34.7	60.7
1 ~ 9 人	3.5	25.8	70.7
1 ~ 4 人	5.1	23.2	71.7
5 ~ 9 人	2.0	28.3	69.7
10 ~ 29 人	4.9	39.6	55.6
30 ~ 99 人	4.9	41.5	53.7
100 ~ 300 人	10.3	51.7	37.9
製 造 業	6.7	39.5	53.8
食 料 品	6.7	46.7	46.7
織 維 ・ 同 製 品	8.3	66.7	25.0
木 材 ・ 木 製 品	10.0	60.0	30.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	62.5	37.5
窯 業 ・ 土 石	-	27.7	72.3
化 学 工 業	-	-	100.0
金 属 、 同 製 品	14.3	35.7	50.0
機 械 器 具	7.1	50.0	42.9
そ の 他	12.5	-	87.5
非 製 造 業	3.1	31.0	65.9
運 輸 業	-	56.3	43.8
建 設 業	3.5	24.7	71.8
総合工事業	2.3	18.2	79.5
職別工事業	-	21.4	78.6
設備工事業	7.4	37.0	55.6
卸 ・ 小 売 業	1.0	31.0	68.0
卸 売 業	-	36.4	63.6
小 売 業	1.3	29.5	69.2
サ ー ビ ス 業	7.0	33.3	59.6
対事業所サービス業	7.1	42.9	50.0
対個人サービス業	7.0	30.2	62.8

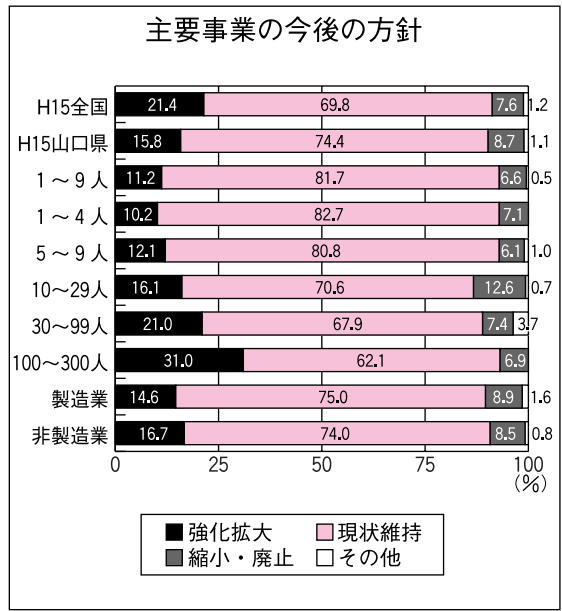
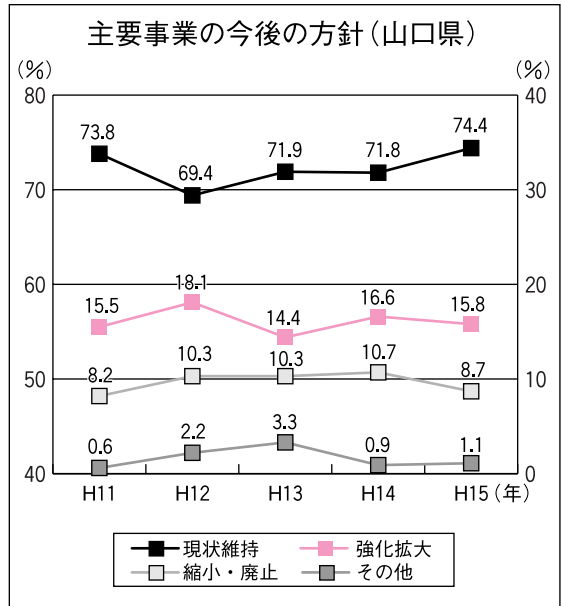


主要事業の今後の方針

「現状維持」が全体の74.4%（前年比2.6ポイント増）を占めるが、「強化・拡大」の方向にあるとする事業所も15.5%ある。

（単位：％）

	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
H11 全 国	19.7	69.6	9.7	1.0
H12 全 国	21.9	67.4	9.4	1.3
H13 全 国	19.0	68.9	10.8	1.3
H14 全 国	19.7	67.0	11.3	2.0
H15 全 国	21.4	69.8	7.6	1.2
H11 山 口 県	15.5	73.8	8.2	0.6
H12 山 口 県	18.1	69.4	10.3	2.2
H13 山 口 県	14.4	71.9	10.3	3.3
H14 山 口 県	16.6	71.8	10.7	0.9
H15 山 口 県	15.8	74.4	8.7	1.1
1～9人	11.2	81.7	6.6	0.5
1～4人	10.2	82.7	7.1	-
5～9人	12.1	80.8	6.1	1.0
10～29人	16.1	70.6	12.6	0.7
30～99人	21.0	67.9	7.4	3.7
100～300人	31.0	62.1	6.9	-
製 造 業	14.6	75.0	8.9	1.6
食 料 品	20.9	69.8	9.3	-
繊 維 ・ 同 製 品	9.1	90.9	-	-
木 材 ・ 木 製 品	-	80.0	20.0	-
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	25.0	75.0	-	-
窯 業 ・ 土 石	4.3	76.1	15.2	4.3
化 学 工 業	100.0	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	13.8	79.3	6.9	-
機 械 器 具	21.4	67.9	7.1	3.6
そ の 他	18.8	81.3	-	-
非 製 造 業	16.7	74.0	8.5	0.8
運 輸 業	31.3	68.8	-	-
建 設 業	8.1	77.9	14.0	-
総合工事業	2.2	82.2	15.6	-
職別工事業	21.4	78.6	-	-
設備工事業	11.1	70.4	18.5	-
卸 ・ 小 売 業	18.0	72.0	8.0	2.0
卸 売 業	45.5	50.0	4.5	-
小 売 業	10.3	78.2	9.0	2.6
サ ー ビ ス 業	23.2	73.2	3.6	-
対事業所サービス業	38.5	61.5	-	-
対個人サービス業	18.6	76.7	4.7	-
経営改善				
良 い	30.0	60.0	5.0	5.0
変 わ ら な い	23.2	75.5	1.3	-
悪 い	10.3	74.9	13.3	1.5



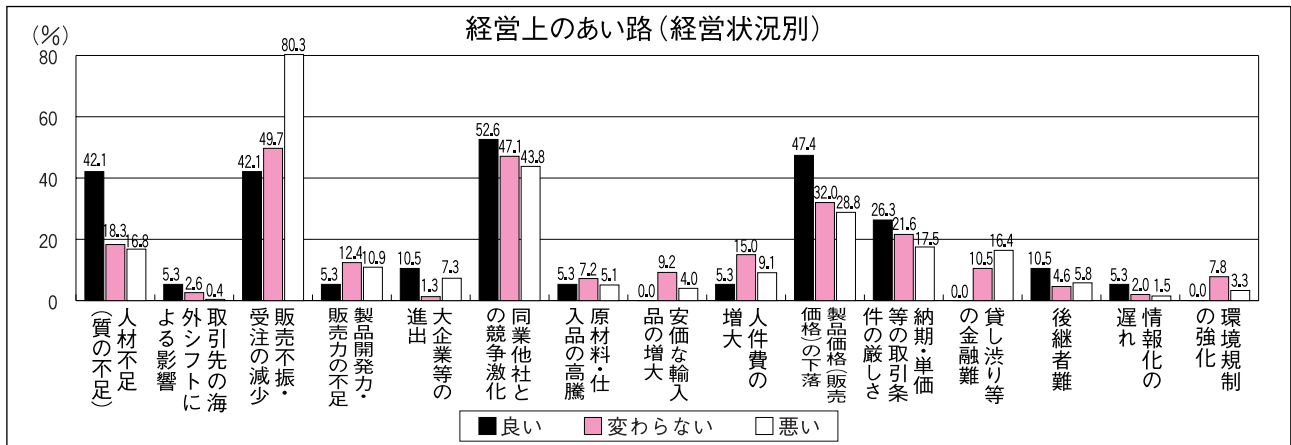
経営上のあい路（3項目以内複数回答）

上位3位は前年と同様、「販売不振・受注の減少」（67.9%）「同業他社との競争激化」（45.0%）「製品価格（販売価格）の下落」（30.7%）となっている。

経営状況が「良い」と回答した事業所の内、52.6%の事業所が「同業他社との競争激化」を上げ、経営状況が「悪い」と回答した事業所の内、80.3%の事業所が「販売不振・受注の減少」をあい路としている。

（単位：％）

		人材不足（質の不足）	取引先の海外シフトによる影響	取引先の海外シフトによる影響	注の減少	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	製品開発力・販売力の不足	大企業等の進出	競争激化	同業他社との競争激化	品の高騰	原材料・仕入の増大	安価な輸入品の増大	人件費の増大	製品価格（販売価格）の下落	引条件の厳しさ	納期・単価等の取	金融難	貸し渋り等の	後継者難	情報化の遅れ	環境規制の強化
H13	全 国	21.3	5.6	67.2	12.6	4.5	47.1	5.9	-	15.3	37.8	21.6	7.7	3.6	1.5	4.1							
H14	全 国	17.6	6.7	62.5	13.5	4.5	44.9	4.8	7.4	13.9	33.0	22.8	14.8	4.1	1.2	4.7							
H15	全 国	19.6	5.6	58.3	13.6	4.4	43.7	7.0	7.1	12.7	34.4	23.7	15.0	4.8	1.4	5.5							
H13	山 口 県	22.9	1.2	71.1	11.6	5.2	47.1	5.2	-	15.3	30.2	18.2	9.5	5.6	1.2	3.3							
H14	山 口 県	16.0	2.6	66.0	12.0	6.1	46.5	4.7	4.7	13.4	28.5	21.9	13.7	5.4	0.9	3.5							
H15	山 口 県	18.7	1.3	67.9	11.1	5.3	45.0	5.8	5.6	10.9	30.7	19.2	13.6	5.6	1.8	4.7							
	1 ~ 9 人	13.8	0.5	74.4	11.8	6.2	40.5	3.6	6.7	7.7	27.2	9.7	17.4	7.2	2.1	4.1							
	1 ~ 4 人	15.5	-	69.1	11.3	9.3	34.0	1.0	7.2	7.2	24.7	9.3	19.6	11.3	2.1	6.2							
	5 ~ 9 人	12.2	1.0	79.6	12.2	3.1	46.9	6.1	6.1	8.2	29.6	10.2	15.3	3.1	2.0	2.0							
	10 ~ 29 人	20.0	1.4	69.0	11.7	6.2	45.5	8.3	4.1	12.4	27.6	20.7	13.8	4.8	2.1	6.2							
	30 ~ 99 人	27.5	2.5	56.3	11.3	2.5	52.5	3.8	3.8	13.8	37.5	36.3	8.8	1.3	1.3	5.0							
	100 ~ 300 人	20.7	3.4	51.7	3.4	3.4	51.7	13.8	10.3	17.2	51.7	27.6	-	10.3	-	-							
製	造 業	17.7	3.1	66.7	13.5	2.6	26.6	8.9	5.7	10.4	45.8	25.5	9.9	5.7	1.6	3.6							
	食 料 品	18.6	-	58.1	32.6	4.7	18.6	11.6	-	20.9	27.9	11.6	16.3	7.0	4.7	4.7							
	織 維 ・ 同 製 品	18.2	18.2	72.7	9.1	-	-	-	54.5	9.1	63.6	27.3	-	-	-	-							
	木 材 ・ 木 製 品	10.0	-	70.0	20.0	10.0	20.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	10.0								
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	-	62.5	12.5	-	50.0	12.5	-	-	75.0	62.5	-	-	-	-							
	窯 業 ・ 土 石	8.3	-	85.4	6.3	-	33.3	6.3	6.3	8.3	41.7	8.3	4.2	2.1	-	2.1							
	化 学 工 業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	金 属 ・ 同 製 品	25.9	7.4	48.1	11.1	-	33.3	7.4	-	3.7	44.4	48.1	11.1	11.1	3.7	7.4							
	機 械 器 具	28.6	7.1	53.6	3.6	-	25.0	10.7	-	10.7	60.7	57.1	10.7	7.1	-	-							
	そ の 他	12.5	-	81.3	-	12.5	31.3	18.8	-	12.5	62.5	6.3	12.5	12.5	12.5	6.3							
非	製 造 業	19.5	-	68.9	9.3	7.4	58.8	3.5	5.4	11.3	19.5	14.4	16.3	5.4	1.9	5.4							
	運 輸 業	18.8	-	50.0	6.3	-	68.8	6.3	-	25.0	18.8	6.3	-	-	-	18.8							
	建 設 業	17.4	-	76.7	1.2	8.1	75.6	2.3	1.2	12.8	15.1	24.4	15.1	2.3	1.2	8.1							
	総 合 工 事 業	22.2	-	80.0	2.2	8.9	80.0	-	-	13.3	4.4	15.6	13.3	2.2	-	4.4							
	職 別 工 事 業	7.1	-	71.4	-	7.1	71.4	-	-	14.3	50.0	42.9	7.1	-	7.1	-							
	設 備 工 事 業	14.8	-	74.1	-	7.4	70.4	7.4	3.7	11.1	14.8	29.6	22.2	3.7	-	18.5							
	卸 ・ 小 売 業	14.9	-	77.2	13.9	10.9	44.6	4.0	12.9	6.9	21.8	9.9	17.8	5.9	3.0	1.0							
	卸 売 業	9.1	-	63.6	9.1	4.5	50.0	9.1	4.5	9.1	36.4	36.4	22.7	13.6	4.5	-							
	小 売 業	16.5	-	81.0	15.2	12.7	43.0	2.5	15.2	6.3	17.7	2.5	16.5	3.8	2.5	1.3							
	サ ー ビ ス 業	31.5	-	46.3	14.8	1.9	55.6	3.7	-	13.0	20.4	5.6	18.5	11.1	1.9	5.6							
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	23.1	-	46.2	7.7	-	53.8	-	-	7.7	38.5	15.4	23.1	7.7	-	-							
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	34.1	-	46.3	17.1	2.4	56.1	4.9	-	14.6	14.6	2.4	17.1	12.2	2.4	7.3							
経 営 状 況 別	良	42.1	5.3	42.1	5.3	10.5	52.6	5.3	-	5.3	47.4	26.3	-	10.5	4.6	5.3							
	変 わ ら な い	18.3	2.6	49.7	12.4	1.3	47.1	7.2	9.2	15.0	32.0	21.6	10.5	4.6	2.0	7.8							
	悪	16.8	0.4	80.3	10.9	7.3	43.8	5.1	4.0	9.1	28.8	17.5	16.4	5.8	1.5	3.3							



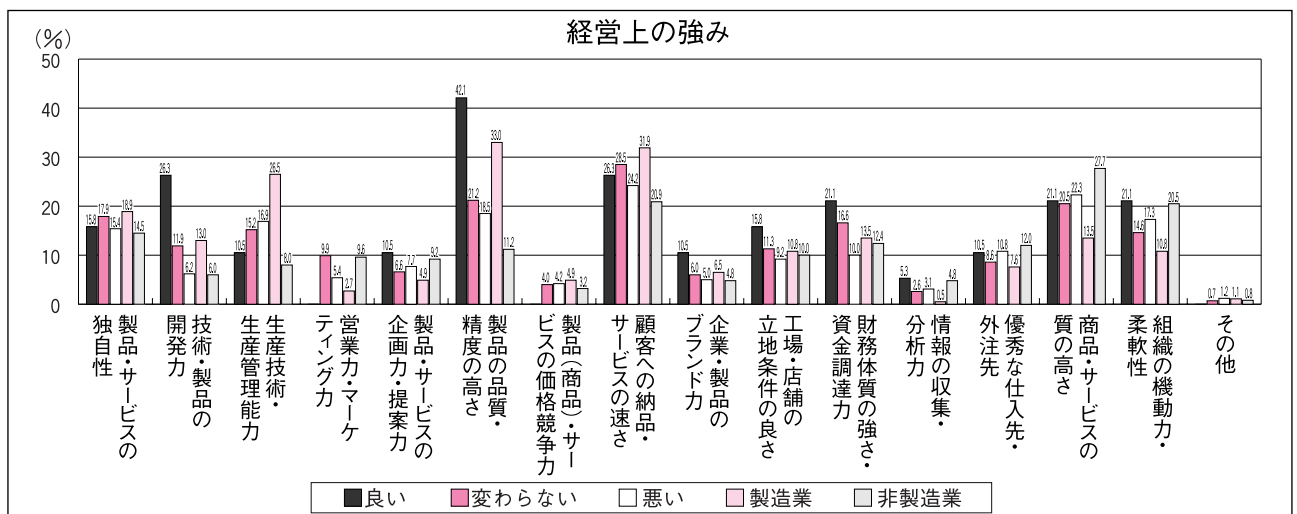


経営上の強み（3項目以内複数回答）

製造業の上位3位は、「製品の品質・精度の高さ」（33.0%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（31.9%）、「生産技術・生産管理能力」（26.5%）非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」（27.7%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（20.9%）、「組織の機動力・柔軟性」（20.5%）となっている。

（単位：%）

		製品の品質・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	製品（商品）・サービスの価格競争力	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	工場・店舗の立地条件の良さ	財務体質の強さ・資金調達力	情報の収集・分析力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	その他	
H15 全	国	16.6	10.5	16.9	8.5	8.3	22.3	5.7	27.7	7.5	8.9	11.1	3.4	10.2	16.7	18.3	1.4	
H15 山	口 県	16.4	9.0	15.9	6.7	7.4	20.5	3.9	25.6	5.5	10.4	12.9	3.0	10.1	21.7	16.4	0.9	
製	造	業	18.9	13.0	26.5	2.7	4.9	33.0	4.9	31.9	6.5	10.8	13.5	0.5	7.6	13.5	10.8	1.1
	食	料 品	31.8	11.4	6.8	2.3	11.4	20.5	4.5	20.5	15.9	6.8	11.4	-	6.8	13.6	9.1	2.3
	織	維・同 製品	9.1	27.3	63.6	-	-	18.2	9.1	27.3	-	-	36.4	-	27.3	9.1	9.1	-
	木	材・木 製品	11.1	-	-	-	-	33.3	-	55.6	-	55.6	-	-	-	11.1	11.1	-
	出	版・印 刷・同 関連	12.5	12.5	25.0	12.5	-	12.5	25.0	62.5	-	-	12.5	-	25.0	-	25.0	-
	窯	業・土 石	11.4	4.5	36.4	6.8	2.3	36.4	-	27.3	4.5	15.9	22.7	-	2.3	22.7	4.5	-
	化	学 工 業	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金	属、同 製品	15.4	30.8	26.9	-	7.7	42.3	3.8	26.9	-	15.4	-	3.8	7.7	7.7	15.4	-
	機	械 器 具	23.1	11.5	34.6	-	3.8	42.3	3.8	42.3	11.5	-	15.4	-	7.7	-	19.2	3.8
	そ	の 他	18.8	6.3	31.3	-	-	43.8	12.5	37.5	-	6.3	6.3	-	6.3	31.3	6.3	-
非	製	造 業	14.5	6.0	8.0	9.6	9.2	11.2	3.2	20.9	4.8	10.0	12.4	4.8	12.0	27.7	20.5	0.8
	運	輸 業	7.7	-	7.7	7.7	15.4	7.7	-	23.1	-	7.7	7.7	-	-	23.1	15.4	-
	建	設 業	6.0	9.6	15.7	6.0	9.6	14.5	6.0	18.1	-	1.2	27.7	6.0	12.0	7.2	37.3	-
	総	合 工 事 業	4.7	11.6	14.0	7.0	2.3	11.6	2.3	9.3	-	-	34.9	4.7	9.3	4.7	41.9	-
	職	別 工 事 業	7.7	-	15.4	-	15.4	30.8	23.1	23.1	-	7.7	15.4	-	23.1	7.7	7.7	-
	設	備 工 事 業	7.4	11.1	18.5	7.4	18.5	11.1	3.7	29.6	-	-	22.2	11.1	11.1	44.4	-	
	卸	・ 小 売 業	17.2	4.0	5.1	12.1	9.1	9.1	3.0	24.2	9.1	14.1	3.0	3.0	18.2	43.4	13.1	2.0
	卸	売 業	18.2	4.5	18.2	18.2	13.6	13.6	4.5	31.8	9.1	4.5	4.5	4.5	13.6	13.6	36.4	-
	小	売 業	16.9	3.9	1.3	10.4	7.8	7.8	2.6	22.1	9.1	16.9	2.6	2.6	19.5	51.9	6.5	2.6
	サ	ー ビ ス 業	24.1	5.6	1.9	11.1	7.4	11.1	-	18.5	5.6	16.7	7.4	7.4	3.7	31.5	9.3	-
対	事 業 所 サ ー ビ ス 業	14.3	-	-	7.1	14.3	35.7	-	28.6	7.1	14.3	7.1	21.4	-	35.7	14.3	-	
対	個 人 サ ー ビ ス 業	27.5	7.5	2.5	12.5	5.0	2.5	-	15.0	5.0	17.5	7.5	2.5	5.0	30.0	7.5	-	
経	営	状 況 前 倒																
	良	い	15.8	26.3	10.5	-	10.5	42.1	-	26.3	10.5	15.8	21.1	5.3	10.5	21.1	21.1	-
	変	わ ら な い	17.9	11.9	15.2	9.9	6.6	21.2	4.0	28.5	6.0	11.3	16.6	2.6	8.6	20.5	14.6	0.7
悪	い	15.4	6.2	16.9	5.4	7.7	18.5	4.2	24.2	5.0	9.2	10.0	3.1	10.8	22.3	17.3	1.2	



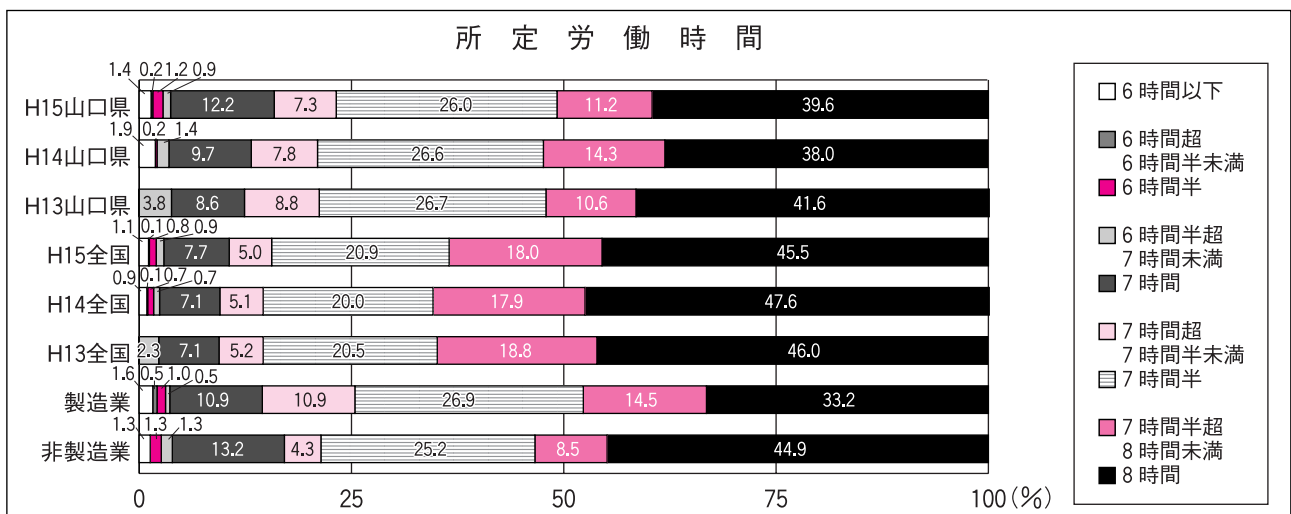
## 4. 労働時間

### 1日の所定労働時間

全体では所定労働時間が8時間の事業所が39.6%となっている。平均は7.60時間である。

(単位：%,時間)

	6時間以下	6時間超 6時間未満	6時間半	6時間半超 7時間未満	7時間	7時間超 7時間半未満	7時間半	7時間半超 8時間未満	8時間	平均
H13 全 国	-	-	-	2.3	7.1	5.2	20.5	18.8	46.0	7.70
H14 全 国	0.9	0.1	0.7	0.7	7.1	5.1	20.0	17.9	47.6	7.71
H15 全 国	1.1	0.1	0.8	0.9	7.7	5.0	20.9	18.0	45.5	7.69
H13 山 口 県	-	-	-	3.8	8.6	8.8	26.7	10.6	41.6	7.62
H14 山 口 県	1.9	-	0.2	1.4	9.7	7.8	26.6	14.3	38.0	7.61
H15 山 口 県	1.4	0.2	1.2	0.9	12.2	7.3	26.0	11.2	39.6	7.60
1 ~ 9人	2.3	-	1.1	0.6	14.9	3.4	25.7	6.3	45.7	7.60
1 ~ 4人	2.5	-	1.3	-	16.3	1.3	20.0	8.8	50.0	7.63
5 ~ 9人	2.1	-	1.1	1.1	13.7	5.3	30.5	4.2	42.1	7.57
10 ~ 29人	1.4	0.7	1.4	-	13.4	11.3	27.5	10.6	33.8	7.55
30 ~ 99人	-	-	1.2	3.7	7.4	6.2	23.5	18.5	39.5	7.64
100 ~ 300人	-	-	-	-	3.4	13.8	27.6	24.1	31.0	7.69
製 造 業	1.6	0.5	1.0	0.5	10.9	10.9	26.9	14.5	33.2	7.57
食 料 品	2.3	-	4.5	2.3	9.1	9.1	22.7	4.5	45.5	7.56
織 維 ・ 同 製 品	-	-	-	-	-	36.4	36.4	18.2	9.1	7.52
木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	-	10.0	20.0	60.0	-	10.0	7.47
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-	-	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	7.52
窯 業 ・ 土 石	4.2	-	-	-	18.8	12.5	29.2	4.2	31.3	7.48
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	7.67
金 属 、 同 製 品	-	3.4	-	-	-	3.4	34.5	27.6	31.0	7.66
機 械 器 具	-	-	-	-	3.6	3.6	10.7	39.3	42.9	7.79
そ の 他	-	-	-	-	26.7	13.3	26.7	6.7	26.7	7.48
非 製 造 業	1.3	-	1.3	1.3	13.2	4.3	25.2	8.5	44.9	7.62
運 輸 業	-	-	-	6.3	18.8	6.3	31.3	12.5	25.0	7.49
建 設 業	-	-	1.2	-	16.3	4.7	38.4	11.6	27.9	7.56
総 合 工 事 業	-	-	-	-	24.4	2.2	42.2	8.9	22.2	7.50
職 別 工 事 業	-	-	-	-	7.1	-	42.9	7.1	42.9	7.70
設 備 工 事 業	-	-	3.7	-	7.4	11.1	29.6	18.5	29.6	7.60
卸 ・ 小 売 業	3.5	-	-	1.2	8.1	2.3	15.1	5.8	64.0	7.70
卸 売 業	4.5	-	-	-	9.1	4.5	18.2	4.5	59.1	7.63
小 売 業	3.1	-	-	1.6	7.8	1.6	14.1	6.3	65.6	7.73
サ ー ビ ス 業	-	-	4.3	2.2	15.2	6.5	17.4	6.5	47.8	7.60
対事業所サービス業	-	-	-	7.7	-	7.7	7.7	15.4	61.5	7.77
対個人サービス業	-	-	6.1	-	21.2	6.1	21.2	3.0	42.4	7.53



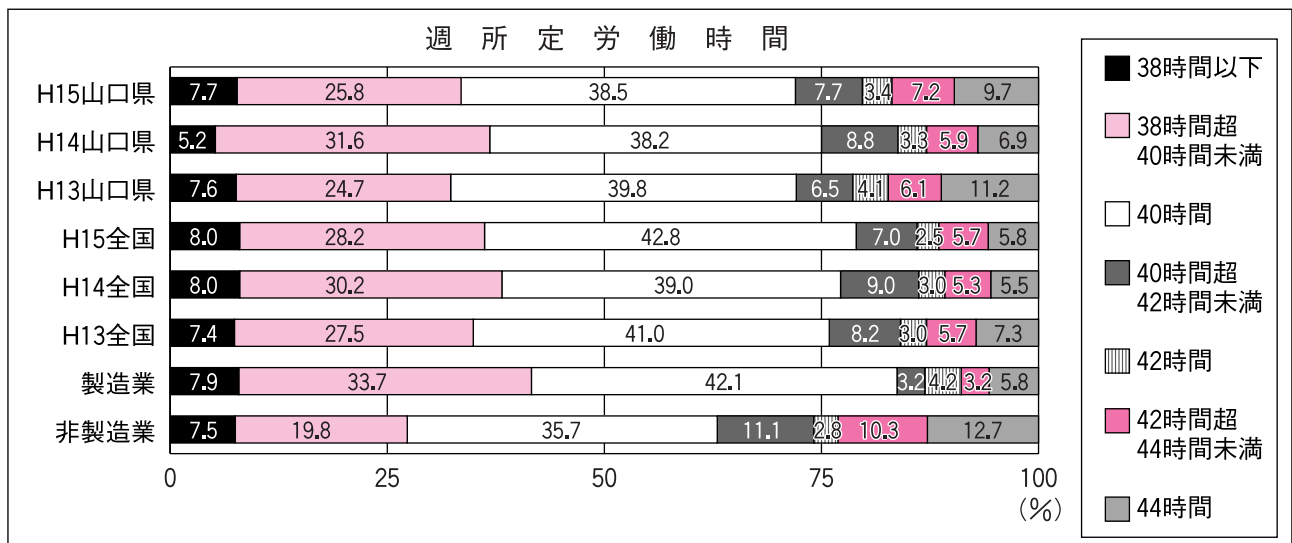
週所定労働時間

従業員規模が100～300人の事業所ではすべて40時間以下の所定労働時間であった。

また、全体では72.0%の事業所が「40時間」以下となっている。

(単位：%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 42時間未満	42時間	42時間超 44時間未満	44時間
H13 全 国	7.4	27.5	41.0	8.2	3.0	5.7	7.3
H14 全 国	8.0	30.2	39.0	9.0	3.0	5.3	5.5
H15 全 国	8.0	28.2	42.8	7.0	2.5	5.7	5.8
H13 山 口 県	7.6	24.7	39.8	6.5	4.1	6.1	11.2
H14 山 口 県	5.2	31.6	38.2	8.8	3.3	5.9	6.9
H15 山 口 県	7.7	25.8	38.5	7.7	3.4	7.2	9.7
1～9人	11.6	17.9	23.2	10.0	6.8	13.2	17.4
1～4人	13.0	9.8	16.3	10.9	7.6	15.2	27.2
5～9人	10.2	25.5	29.6	9.2	6.1	11.2	8.2
10～29人	3.5	27.3	49.7	9.1	1.4	2.1	7.0
30～99人	2.5	37.5	52.5	2.5	-	5.0	-
100～300人	17.2	37.9	44.8	-	-	-	-
製 造 業	7.9	33.7	42.1	3.2	4.2	3.2	5.8
食 料 品	9.5	19.0	47.6	7.1	-	9.5	7.1
繊 維 ・ 同 製 品	-	58.3	33.3	8.3	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	-	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	25.0	50.0	-	12.5	-	12.5
窯 業 ・ 土 石	8.7	34.8	41.3	-	4.3	2.2	8.7
化 学 工 業	-	100.0	-	-	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	13.8	41.4	44.8	-	-	-	-
機 械 器 具	-	44.4	51.9	-	3.7	-	-
そ の 他	20.0	13.3	26.7	6.7	20.0	-	13.3
非 製 造 業	7.5	19.8	35.7	11.1	2.8	10.3	12.7
運 輸 業	-	25.0	62.5	6.3	-	6.3	-
建 設 業	3.5	30.6	43.5	15.3	1.2	3.5	2.4
総合工事業	-	27.3	52.3	15.9	2.3	-	2.3
職別工事業	7.1	14.3	28.6	21.4	-	21.4	7.1
設備工事業	7.4	44.4	37.0	11.1	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	11.5	11.5	28.1	12.5	3.1	15.6	17.7
卸 売 業	13.6	13.6	31.8	18.2	4.5	4.5	13.6
小 売 業	10.8	10.8	27.0	10.8	2.7	18.9	18.9
サ ー ビ ス 業	9.1	16.4	29.1	3.6	5.5	12.7	23.6
対事業所サービス業	7.1	21.4	35.7	7.1	-	14.3	14.3
対個人サービス業	9.8	14.6	26.8	2.4	7.3	12.2	26.8

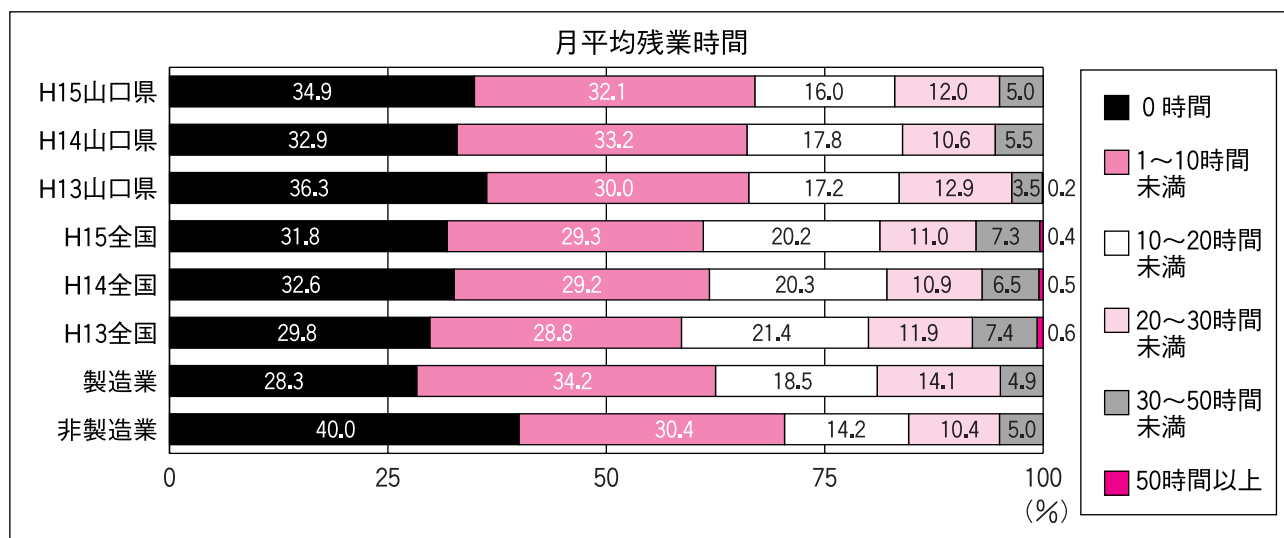


## 月平均残業時間

従業員一人当たりの1ヶ月平均残業時間は7.60時間、前年（7.93時間）より0.33時間の減少となった。残業時間ゼロの事業所は34.9%と前年（32.9%）より2.0ポイントの減少。業種別の平均残業時間は運輸業（19.54時間）、機械器具製造業（17.60時間）、対事業所サービス業（15.62時間）の順に長い。

（単位：％、時間）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均
H13 全 国	29.8	28.8	21.4	11.9	7.4	0.6	9.48
H14 全 国	32.6	29.2	20.3	10.9	6.5	0.5	8.69
H15 全 国	31.8	29.3	20.2	11.0	7.3	0.4	8.96
H13 山 口 県	36.3	30.0	17.2	12.9	3.5	0.2	7.62
H14 山 口 県	32.9	33.2	17.8	10.6	5.5	-	7.93
H15 山 口 県	34.9	32.1	16.0	12.0	5.0	-	7.60
1～9人	57.4	24.5	10.1	6.9	1.1	4.14	-
1～4人	69.2	20.9	4.4	4.4	1.1	-	2.85
5～9人	46.4	27.8	15.5	9.3	1.0	-	5.35
10～29人	26.1	39.6	17.2	11.9	5.2	-	7.83
30～99人	5.4	41.9	21.6	21.6	9.5	-	12.55
100～300人	3.6	21.4	35.7	21.4	17.9	-	16.68
製 造 業	28.3	34.2	18.5	14.1	4.9	-	8.43
食 料 品	62.8	23.3	9.3	2.3	2.3	-	3.21
繊 維 ・ 同 製 品	25.0	58.3	8.3	8.3	-	-	3.50
木 材 ・ 木 製 品	50.0	40.0	10.0	-	-	-	2.20
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	37.5	37.5	12.5	-	-	9.75
窯 業 ・ 土 石	13.0	45.7	28.3	13.0	-	-	8.15
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	7.7	30.8	30.8	23.1	7.7	-	13.62
機 械 器 具	8.0	28.0	8.0	32.0	24.0	-	17.60
そ の 他	42.9	21.4	14.3	21.4	-	-	7.29
非 製 造 業	40.0	30.4	14.2	10.4	5.0	-	6.97
運 輸 業	7.7	15.4	30.8	15.4	30.8	-	19.54
建 設	18.3	40.2	20.7	18.3	2.4	-	8.71
総合工事業	22.0	48.8	12.2	17.1	-	-	6.98
職別工事業	21.4	50.0	14.3	14.3	-	-	6.71
設備工事業	11.1	22.2	37.0	22.2	7.4	-	12.37
卸 ・ 小 売 業	61.7	25.5	7.4	4.3	1.1	-	3.09
卸 売 業	33.3	47.6	9.5	4.8	4.8	-	5.38
小 売 業	69.9	19.2	6.8	4.1	-	-	2.42
サ ー ビ ス 業	43.1	27.5	11.8	7.8	9.8	-	8.12
対事業所サービス業	15.4	30.8	15.4	15.4	23.1	-	15.62
対個人サービス業	52.6	26.3	10.5	5.3	5.3	-	5.55

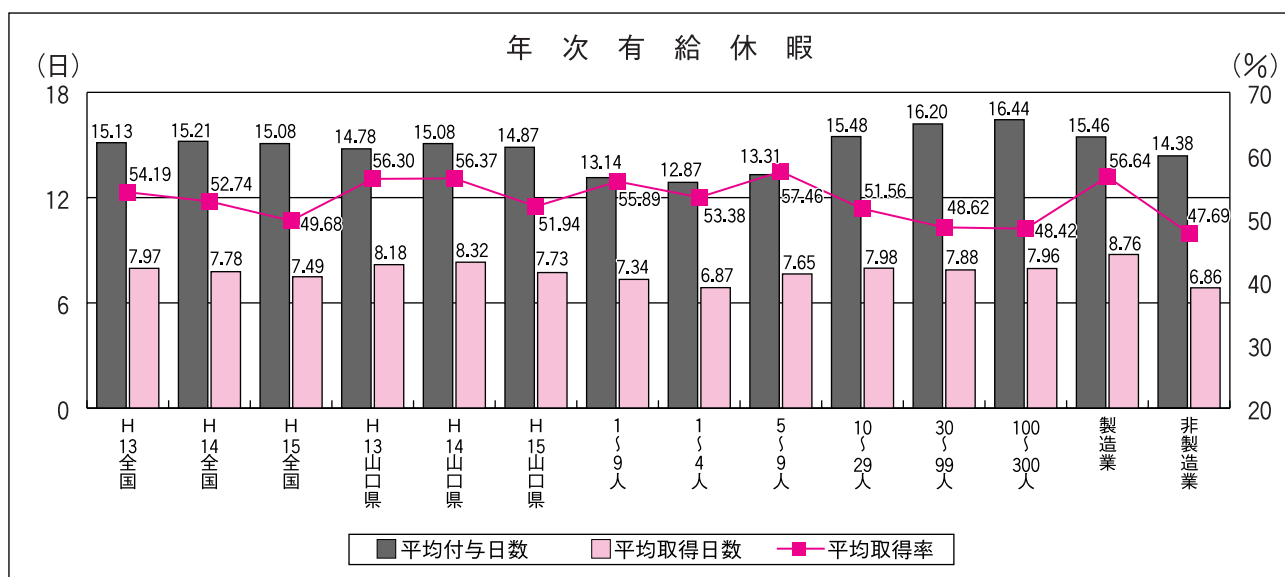


年次有給休暇（従業員一人当たり）

全体で平付与日数は14.87日と前年（15.08日）より0.21日の減少。平均取得日数は7.73日と前年（8.32日）より0.59日の減少。付与日数は全国平均より少ないが取得日数は上回っている。

（単位：日、％）

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
H13 全 国	15.13	7.97	54.19
H14 全 国	15.21	7.78	52.74
H15 全 国	15.08	7.49	49.68
H13 山 口 県	14.78	8.18	56.30
H14 山 口 県	15.08	8.32	56.37
H15 山 口 県	14.87	7.73	51.94
1 ~ 9 人	13.14	7.34	55.89
1 ~ 4 人	12.87	6.87	53.38
5 ~ 9 人	13.31	7.65	57.46
10 ~ 29 人	15.48	7.98	51.56
30 ~ 99 人	16.20	7.88	48.62
100 ~ 300 人	16.44	7.96	48.42
製 造 業	15.46	8.76	56.64
食 料 品	13.10	7.10	54.21
織 維 ・ 同 製 品	14.50	9.00	62.07
木 材 ・ 木 製 品	14.56	8.89	61.07
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	14.00	6.57	46.94
窯 業 ・ 土 石	17.13	9.13	53.29
化 学 工 業	13.00	7.00	53.85
金 属 、 同 製 品	16.05	9.09	56.66
機 械 器 具	17.00	11.08	65.20
そ の 他	13.44	7.00	52.07
非 製 造 業	14.38	6.86	47.69
運 輸 業	15.43	7.57	49.07
建 設 業	15.88	7.45	46.95
総 合 工 事 業	16.06	7.15	44.53
職 別 工 事 業	12.33	3.78	30.63
設 備 工 事 業	17.05	9.41	55.20
卸 ・ 小 売 業	13.15	6.41	48.75
卸 売 業	14.70	8.50	57.82
小 売 業	12.39	5.39	43.50
サ ー ビ ス 業	13.43	6.30	46.88
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	12.90	3.90	30.23
対 個 人 サ ー ビ ス 業	13.63	7.19	52.72



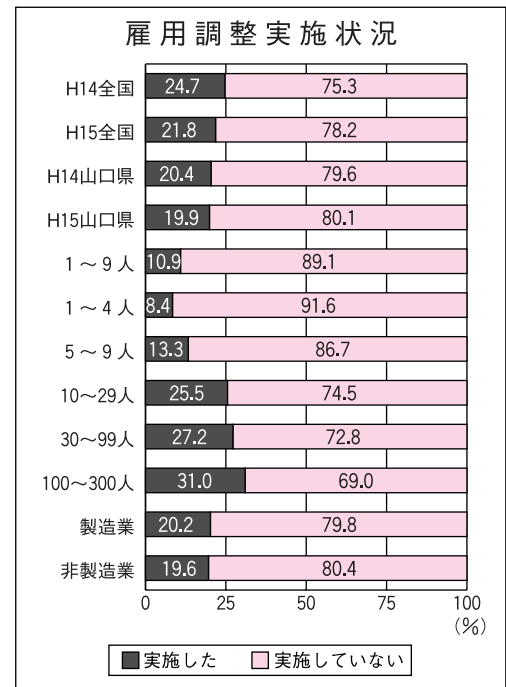
## 5. 雇用調整

### 雇用調整実施状況

全体では19.9%（前年20.4%）の事業所がなんらかの雇用調整を実施としている。

（単位：％）

		実施した	実施していない
H14	全 国	24.7	75.3
H15	全 国	21.8	78.2
H14	山 口 県	20.4	79.6
H15	山 口 県	19.9	80.1
	1 ～ 9 人	10.9	89.1
	1 ～ 4 人	8.4	91.6
	5 ～ 9 人	13.3	86.7
	10 ～ 29 人	25.5	74.5
	30 ～ 99 人	27.2	72.8
	100 ～ 300 人	31.0	69.0
製	造 業	20.2	79.8
	食 料 品	9.1	90.9
	織 維 ・ 同 製 品	33.3	66.7
	木 材 ・ 木 製 品	10.0	90.0
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	87.5
	窯 業 ・ 土 石	29.8	70.2
	化 学 工 業	-	100.0
	金 属 、 同 製 品	25.0	75.0
	機 械 器 具	25.0	75.0
	そ の 他	6.7	93.3
非	製 造 業	19.6	80.4
	運 輸 業	6.3	93.8
	建 設 業	25.3	74.7
	総 合 工 事 業	31.1	68.9
	職 別 工 事 業	13.3	86.7
	設 備 工 事 業	22.2	77.8
	卸 ・ 小 売 業	19.6	80.4
	卸 売 業	18.2	81.8
	小 売 業	20.0	80.0
	サ ー ビ ス 業	14.5	85.5
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	30.8	69.2
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	9.5	90.5
経	営 状 況 回 答 別		
	良 い	23.8	76.2
	変 わ ら な い	18.7	81.3
	悪 い	20.6	79.4

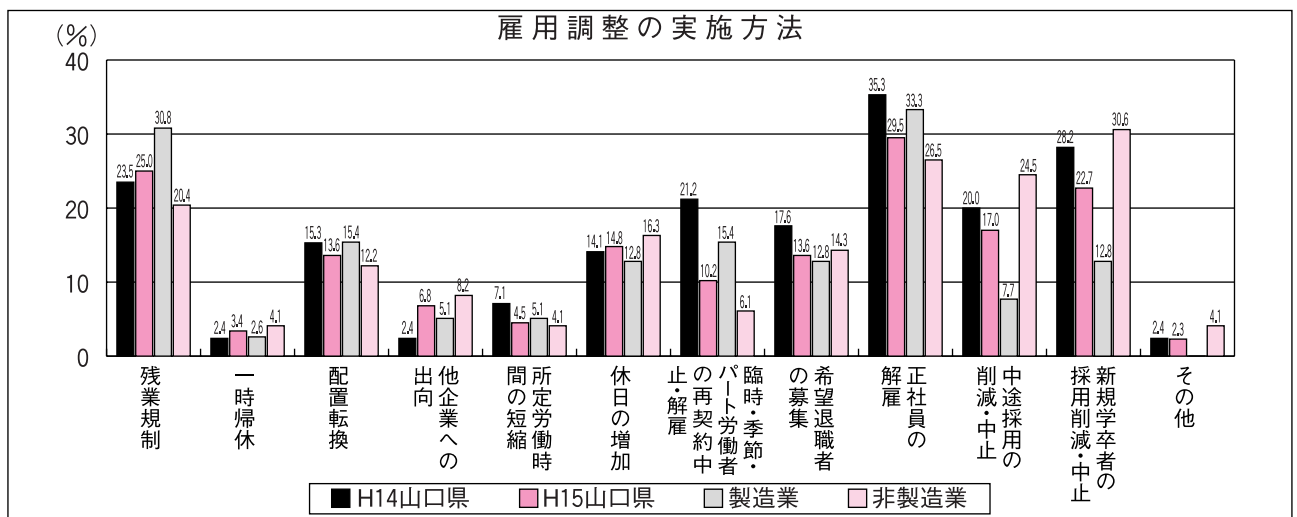


実施方法（複数回答）

「正社員の解雇」（29.5%）が最も多く、次いで「残業規制」（25.0%）、「新規学卒者の採用削減・中止」（22.7%）と続いている。

（単位：％）

	残業規制	一時帰休	配置転換	他企業への 出向	所定労働時 間の短縮	休日の増加	臨時季節パート労働 者の再契約中止解雇	希望退職者 の募集	正社員の解 雇	中途採用の削 減・中止	新規学卒者の採 用削減・中止	そ 他
H14 全 国	29.1	5.3	12.3	3.6	7.1	18.2	17.8	12.7	26.9	17.2	22.6	3.5
H15 全 国	30.6	5.5	13.4	4.3	8.2	16.4	13.6	10.0	27.4	18.3	21.9	4.4
H14 山 口 県	23.5	2.4	15.3	2.4	7.1	14.1	21.2	17.6	35.3	20.0	28.2	2.4
H15 山 口 県	25.0	3.4	13.6	6.8	4.5	14.8	10.2	13.6	29.5	17.0	22.7	2.3
1 ~ 9 人	10.0	-	10.0	5.0	5.0	20.0	10.0	10.0	55.0	-	-	-
1 ~ 4 人	28.6	-	-	-	-	-	28.6	28.6	57.1	-	-	-
5 ~ 9 人	-	-	15.4	7.7	7.7	30.8	-	-	53.8	-	-	-
10 ~ 29 人	24.3	5.4	5.4	2.7	8.1	24.3	10.8	13.5	24.3	18.9	21.6	2.7
30 ~ 99 人	40.9	4.5	22.7	9.1	-	-	13.6	13.6	27.3	22.7	31.8	4.5
100 ~ 300 人	22.2	-	33.3	22.2	-	-	-	22.2	-	33.3	55.6	-
製 造 業	30.8	2.6	15.4	5.1	5.1	12.8	15.4	12.8	33.3	7.7	12.8	-
食 料 品	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-
繊維・同製品	25.0	-	-	-	50.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
出版・印刷・同関連	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
窯業・土石	14.3	-	14.3	7.1	-	14.3	14.3	7.1	35.7	-	7.1	-
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	42.9	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	-
機械器具	71.4	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3	14.3	28.6	-	14.3	-
そ の 他	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-
非 製 造 業	20.4	4.1	12.2	8.2	4.1	16.3	6.1	14.3	26.5	24.5	30.6	4.1
運 輸 業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	18.2	9.1	9.1	13.6	-	13.6	4.5	18.2	22.7	27.3	40.9	4.5
総合工事業	21.4	7.1	14.3	14.3	-	21.4	7.1	28.6	21.4	28.6	42.9	7.1
職別工事業	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
設備工事業	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	33.3	16.7	50.0	-
卸・小売業	16.7	-	11.1	5.6	5.6	22.2	5.6	11.1	33.3	27.8	27.8	-
卸 売 業	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-
小 売 業	7.1	-	14.3	-	7.1	28.6	7.1	14.3	35.7	28.6	28.6	-
サ ー ビ ス 業	25.0	-	12.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5
対事業所サービス業	50.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
対個人サービス業	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-
良 変 化 不 変	40.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	-	40.0	-
悪 変 化 不 変	28.6	-	17.9	7.1	7.1	10.7	3.6	7.1	25.0	17.9	25.0	3.6
悪 変 化 不 変	21.8	3.6	12.7	7.3	3.6	18.2	14.5	14.5	34.5	18.2	20.0	1.8

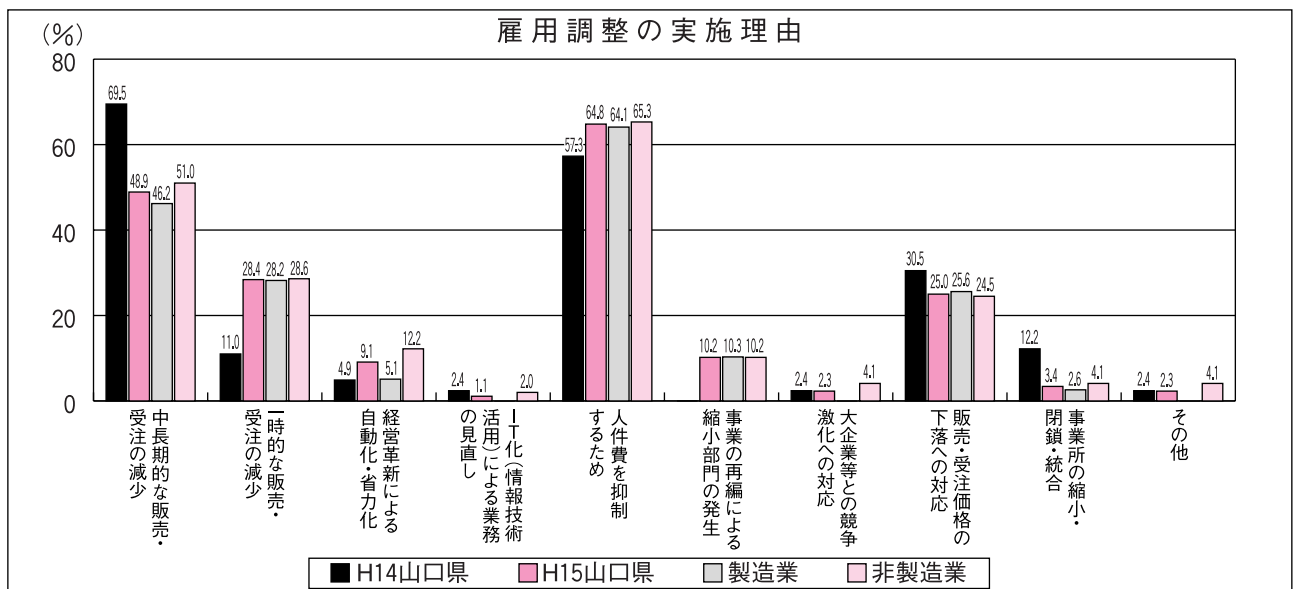


雇用調整実施の理由（3項目以内複数回答）

「人件費の抑制」（64.8%）が最も多く、「中長期的な販売・受注の減少」（48.9%）、「一時的な販売・受注の減少」（28.4%）となっている。

（単位：%）

	の減少	中長期的な販売・受注の減少	一時的な販売・受注の減少	自動化・省力化による経営革新	IT化（情報技術活用）による業務の見直し	人件費を抑制するため	部門の発生	事業の再編による縮小	大企業等との競争激化への対応	価格の下落への対応	販売・受注の減少	統小・閉鎖・事業所の縮小	その他
H14 全 国		62.2	17.8	5.3	2.5	62.3	-	3.1	27.5	11.1	8.0		
H15 全 国		55.3	18.3	5.7	2.7	63.8	6.4	2.8	30.0	8.9	3.6		
H14 山 口 県		69.5	11.0	4.9	2.4	57.3	-	2.4	30.5	12.2	2.4		
H15 山 口 県		48.9	28.4	9.1	1.1	64.8	10.2	2.3	25.0	3.4	2.3		
製 造 業	1 ~ 9 人	55.0	25.0	5.0	-	45.0	10.0	-	20.0	-	5.0		
	1 ~ 4 人	57.1	28.6	-	-	42.9	14.3	-	57.1	-	-		
	5 ~ 9 人	53.8	23.1	7.7	-	46.2	7.7	-	-	-	7.7		
	10 ~ 29 人	45.9	32.4	13.5	-	67.6	2.7	2.7	29.7	-	2.7		
	30 ~ 99 人	45.5	27.3	9.1	4.5	77.3	22.7	-	27.3	13.6	-		
	100 ~ 300 人	55.6	22.2	-	-	66.7	11.1	11.1	11.1	-	-		
	製造業	46.2	28.2	5.1	-	64.1	10.3	-	25.6	2.6	-		
食 料 品	-	25.0	25.0	-	-	75.0	25.0	-	25.0	-	-		
織 維 ・ 同 製 品	25.0	100.0	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-		
木 材 ・ 木 製 品	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
窯 業 ・ 土 石	57.1	-	7.1	-	78.6	-	-	28.6	-	-	-		
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
金 属 ・ 同 製 品	71.4	-	-	-	71.4	28.6	-	14.3	-	-	-		
機 械 器 具	42.9	42.9	-	-	42.9	14.3	-	42.9	14.3	-	-		
そ の 他	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
非 製 造 業	51.0	28.6	12.2	2.0	65.3	10.2	4.1	24.5	4.1	4.1			
運 輸 業	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-		
建 設 業	59.1	40.9	4.5	-	63.6	4.5	9.1	18.2	4.5	4.5			
総合工事業	64.3	50.0	7.1	-	57.1	-	7.1	14.3	7.1	-			
職別工事業	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-			
設備工事業	50.0	16.7	-	-	66.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7			
卸 ・ 小 売 業	55.6	16.7	22.2	-	66.7	11.1	-	27.8	5.6	5.6			
卸 売 業	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-			
小 売 業	57.1	21.4	14.3	-	71.4	14.3	-	21.4	7.1	7.1			
サ ー ビ ス 業	25.0	25.0	12.5	-	62.5	25.0	-	25.0	-	-			
対事業所サービス業	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-			
対個人サービス業	25.0	-	25.0	-	100.0	25.0	-	25.0	-	-			





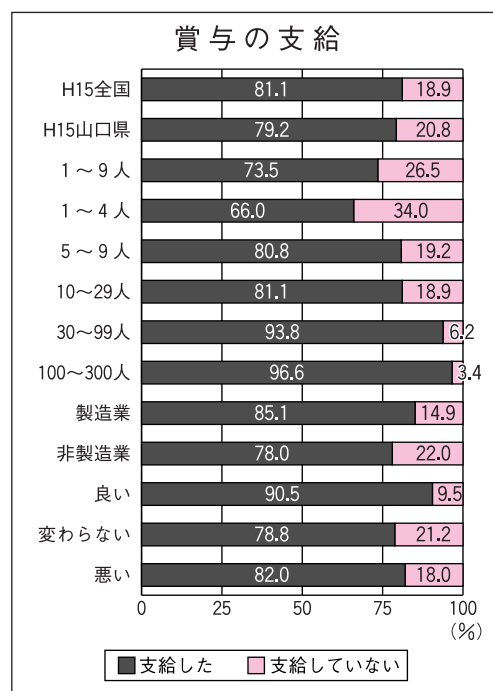
## 6. 賞与

支給の有無

全体で81.1%の事業所が「支給した」と回答。

(単位：%)

	支給した	支給していない
H15 全 国	79.2	20.8
H15 山 口 県	81.1	18.9
1 ~ 9 人	73.5	26.5
1 ~ 4 人	66.0	34.0
5 ~ 9 人	80.8	19.2
10 ~ 29 人	81.1	18.9
30 ~ 99 人	93.8	6.2
100 ~ 300 人	96.6	3.4
製 造 業	85.1	14.9
食 料 品	82.2	17.8
織 維 ・ 同 製 品	58.3	41.7
木 材 ・ 木 製 品	70.0	30.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	75.0	25.0
窯 業 ・ 土 石	91.5	8.5
化 学 工 業	100.0	-
金 属 、 同 製 品	93.1	6.9
機 械 器 具	88.9	11.1
そ の 他	86.7	13.3
非 製 造 業	78.0	22.0
運 輸 業	93.8	6.3
建 設 業	79.1	20.9
総 合 工 事 業	80.0	20.0
職 別 工 事 業	93.3	6.7
設 備 工 事 業	69.2	30.8
卸 ・ 小 売 業	73.7	26.3
卸 売 業	95.5	4.5
小 売 業	67.5	32.5
サ ー ビ ス 業	79.6	20.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	78.6	21.4
対 個 人 サ ー ビ ス 業	80.0	20.0
營 営 状 況 別		
良	90.5	9.5
変 わ ら な い	78.8	21.2
悪	82.0	18.0



支給額・支給月数

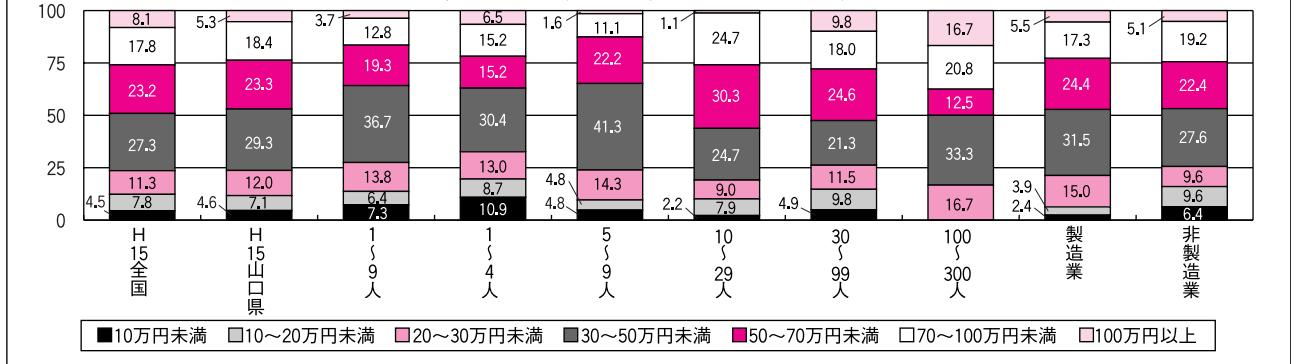
全体の平成14年支給額の合計では「30万円以上40万円未満」が29.3%と最も割合が多く、平均支給額は50.37万円、所定内賃金に対する平均支給月数は2.20ヶ月分となっている。

平成14年の賞与の支給額（合計）

（単位：％、万円、月）

		10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15	全 国	4.5	7.8	11.3	27.3	23.2	17.8	8.1	52.72	2.23
H15	山 口 県	4.6	7.1	12.0	29.3	23.3	18.4	5.3	50.37	2.20
	1～9人	7.3	6.4	13.8	36.7	19.3	12.8	3.7	44.38	1.91
	1～4人	10.9	8.7	13.0	30.4	15.2	15.2	6.5	44.59	1.88
	5～9人	4.8	4.8	14.3	41.3	22.2	11.1	1.6	44.23	1.94
	10～29人	2.2	7.9	9.0	24.7	30.3	24.7	1.1	52.49	2.22
	30～99人	4.9	9.8	11.5	21.3	24.6	18.0	9.8	54.50	2.51
	100～300人	-	-	16.7	33.3	12.5	20.8	16.7	59.23	2.64
	製 造 業	2.4	3.9	15.0	31.5	24.4	17.3	5.5	51.58	2.20
	非 製 造 業	6.4	9.6	9.6	27.6	22.4	19.2	5.1	49.39	2.20
賞状 況別	良 変 わ ら な い	-	18.8	25.0	12.5	25.0	18.8	-	40.71	1.86
	変 わ ら な い	1.0	6.0	8.0	36.0	24.0	17.0	8.0	55.52	2.49
	悪 い	6.7	6.7	13.4	27.4	22.6	18.9	4.3	48.17	2.06

賞与合計（一人当たり平均支給額）

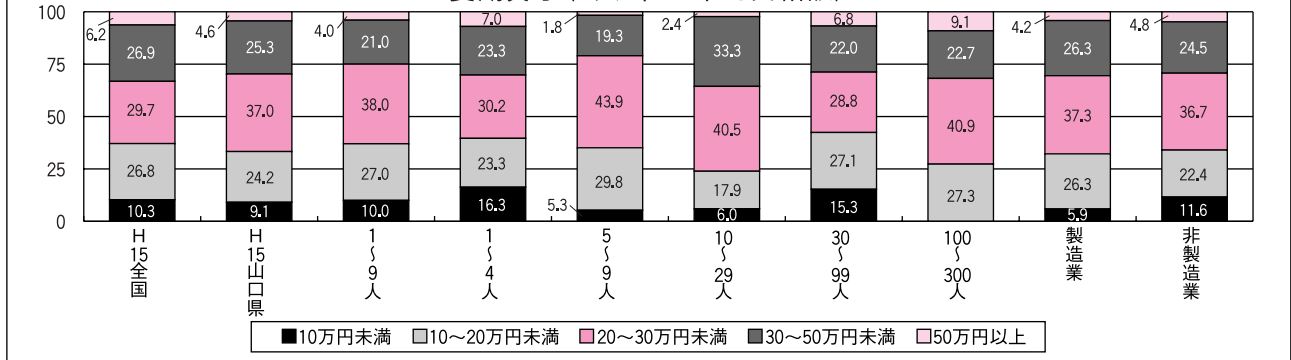


平成14年の賞与の支給額（夏季）

（単位：％、万円、月）

		10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15	全 国	10.3	26.8	29.7	26.9	5.5	0.7	-	25.29	1.07
H15	山 口 県	9.1	24.2	37.0	25.3	3.8	0.8	-	24.92	1.09
	1～9人	10.0	27.0	38.0	21.0	3.0	1.0	-	22.89	0.98
	1～4人	16.3	23.3	30.2	23.3	4.7	2.3	-	23.24	0.99
	5～9人	5.3	29.8	43.9	19.3	1.8	-	-	22.62	0.97
	10～29人	6.0	17.9	40.5	33.3	2.4	-	-	26.13	1.10
	30～99人	15.3	27.1	28.8	22.0	5.1	1.7	-	25.24	1.18
	100～300人	-	27.3	40.9	22.7	9.1	-	-	28.71	1.29
	製 造 業	5.9	26.3	37.3	26.3	4.2	-	-	25.28	1.08
	非 製 造 業	11.6	22.4	36.7	24.5	3.4	1.4	-	24.64	1.09
賞状 況別	良 変 わ ら な い	26.7	20.0	26.7	26.7	-	-	-	21.48	0.97
	変 わ ら な い	3.1	21.9	43.8	25.0	5.2	1.0	-	26.60	1.21
	悪 い	10.5	26.3	34.2	25.0	3.3	0.7	-	24.30	1.03

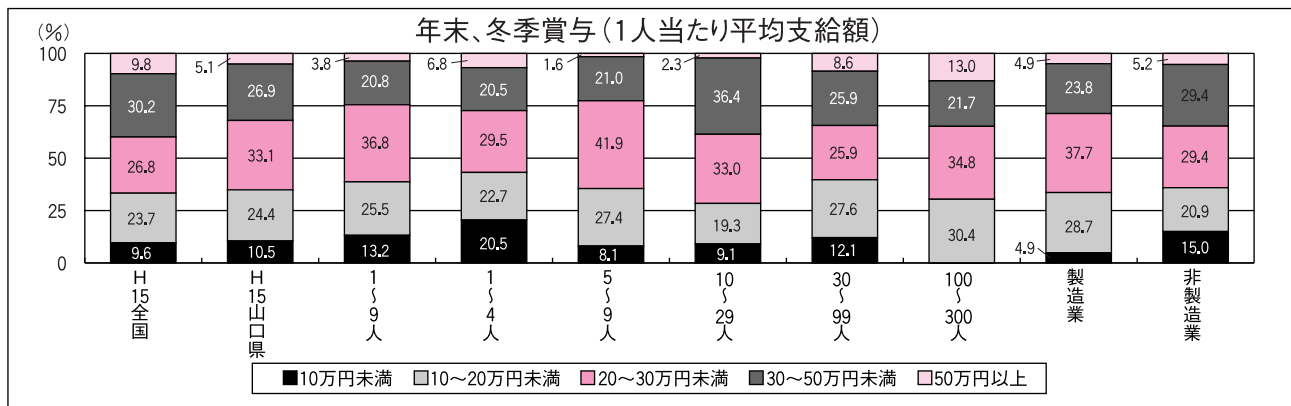
夏季賞与（1人当たり平均支給額）



平成14年の賞与の支給額（年末、冬季）

（単位：％、万円、月）

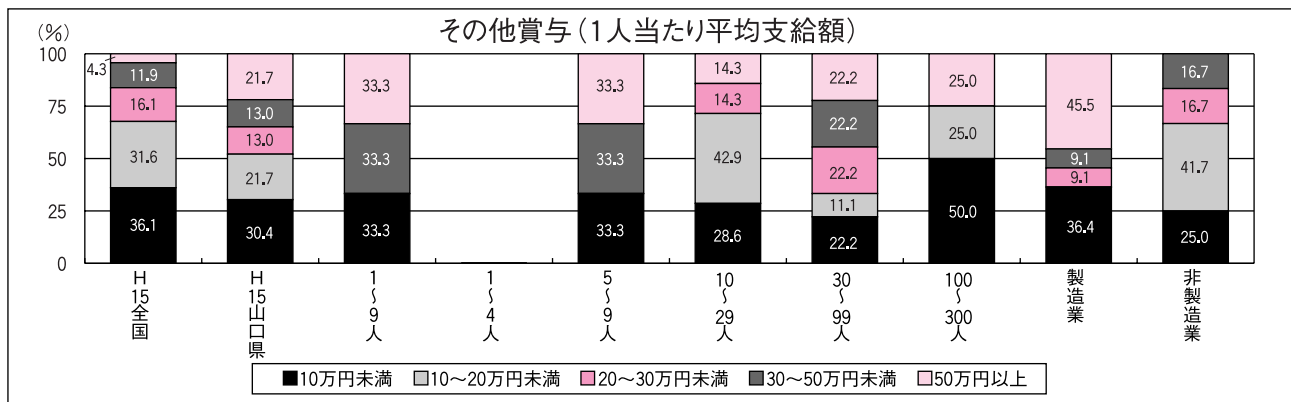
	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15 全 国	9.6	23.7	26.8	30.2	8.4	1.3	0.1	27.62	1.17
H15 山 口 県	10.5	24.4	33.1	26.9	4.0	1.1	-	25.37	1.12
1～9人	13.2	25.5	36.8	20.8	1.9	1.9	-	23.22	1.01
1～4人	20.5	22.7	29.5	20.5	2.3	4.5	-	23.91	1.00
5～9人	8.1	27.4	41.9	21.0	1.6	-	-	22.73	1.01
10～29人	9.1	19.3	33.0	36.4	2.3	-	-	26.37	1.12
30～99人	12.1	27.6	25.9	25.9	6.9	1.7	-	26.40	1.24
100～300人	-	30.4	34.8	21.7	13.0	-	-	28.87	1.29
製 造 業	4.9	28.7	37.7	23.8	4.1	0.8	-	25.49	1.09
非 製 造 業	15.0	20.9	29.4	29.4	3.9	1.3	-	25.28	1.14
賃 状 況 変 化									
良 変 化	18.8	25.0	37.5	18.8	-	-	-	20.57	0.96
悪 変 化	4.0	25.3	34.3	28.3	7.1	1.0	-	27.65	1.24
良 変 化	13.4	24.2	32.5	26.1	2.5	1.3	-	24.49	1.06



平成14年の賞与の支給額（年度末・決算一時金等その他）

（単位：％、万円、月）

	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15 全 国	36.1	31.6	16.1	11.9	2.6	1.5	0.2	17.32	0.71
H15 山 口 県	30.4	21.7	13.0	13.0	8.7	8.7	4.3	29.26	1.22
1～9人	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	29.27	1.37
1～4人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5～9人	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	29.27	1.37
10～29人	28.6	42.9	14.3	-	-	14.3	-	22.17	0.96
30～99人	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	-	33.79	1.33
100～300人	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	31.45	1.33
製 造 業	36.4	-	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	41.61	1.73
非 製 造 業	25.0	41.7	16.7	16.7	-	-	-	17.93	0.76
賃 状 況 変 化									
良 変 化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
悪 変 化	18.2	45.5	9.1	18.2	9.1	-	-	23.74	0.98
良 変 化	45.5	-	18.2	9.1	-	18.2	9.1	32.84	1.35



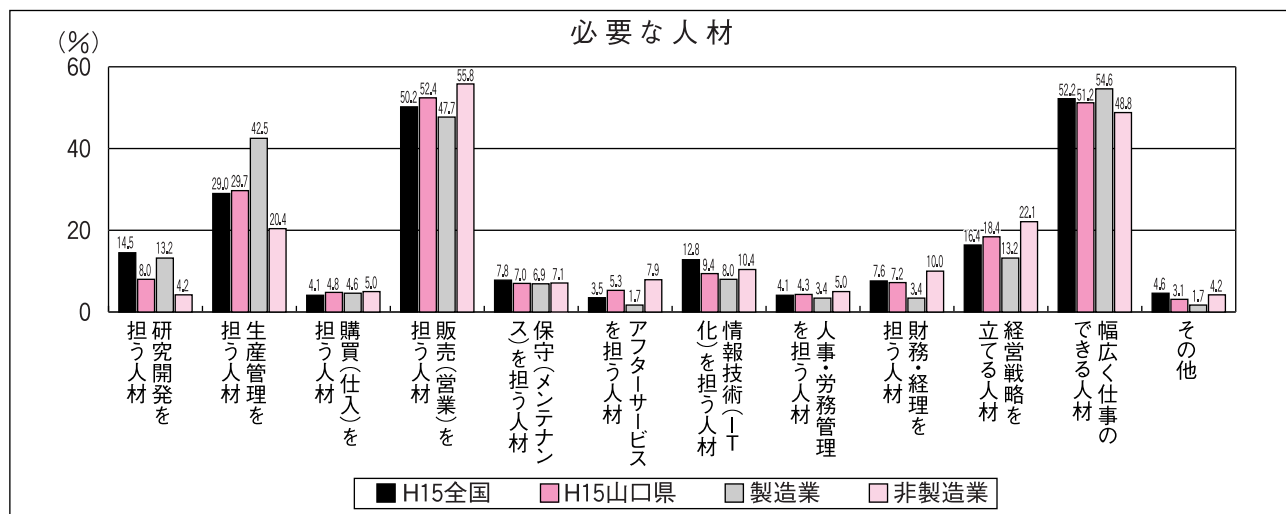
## 7. 人材確保

必要な人材（3項目以内複数回答）

製造業では「幅広く仕事のできる人材」（54.6%）がトップで以下、「販売（営業）を担う人材」（47.7%）、「生産管理を担う人材」（42.5%）、非製造業では、「販売（営業）を担う人材」（55.5%）、「幅広く仕事のできる人材」（48.8%）、「経営戦略を立てる人材」（22.1%）の順となっている。

（単位：％）

	研究開発を担う人材	生産管理を担う人材	購買（仕入）を担う人材	販売（営業）を担う人材	保守（メンテナンス）を担う人材	アフターサービスを担う人材	情報技術（IT）を担う人材	人事・労務管理を担う人材	財務・経理を担う人材	経営戦略を立てる人材	幅広く仕事のできる人材	その他
H15 全 国	14.5	29.0	4.1	50.2	7.8	3.5	12.8	4.1	7.6	16.4	52.2	4.6
H15 山 口 県	8.0	29.7	4.8	52.4	7.0	5.3	9.4	4.3	7.2	18.4	51.2	3.1
1 ～ 9 人	4.8	21.6	4.2	50.9	6.6	7.2	10.8	3.0	6.6	16.2	53.9	3.0
1 ～ 4 人	4.8	12.0	4.8	54.2	2.4	8.4	7.2	2.4	4.8	12.0	55.4	6.0
5 ～ 9 人	4.8	31.0	3.6	47.6	10.7	6.0	14.3	3.6	8.3	20.2	52.4	-
10 ～ 29 人	10.0	30.7	2.1	51.4	7.9	5.7	11.4	2.9	10.7	15.7	50.0	2.1
30 ～ 99 人	8.8	41.3	8.8	60.0	2.5	2.5	2.5	7.5	5.0	28.8	50.0	3.8
100 ～ 300 人	14.8	40.7	11.1	44.4	18.5	-	11.1	11.1	-	14.8	44.4	7.4
製 造 業	13.2	42.5	4.6	47.7	6.9	1.7	8.0	3.4	3.4	13.2	54.6	1.7
食 料 品	17.6	44.1	-	58.8	-	-	5.9	2.9	8.8	20.6	47.1	-
織 維 ・ 同 製 品	9.1	81.8	-	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	-	-	45.5	-
木 材 ・ 木 製 品	-	12.5	-	50.0	-	12.5	12.5	-	12.5	25.0	75.0	-
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	25.0	-	75.0	-	-	25.0	-	-	12.5	50.0	-
窯 業 ・ 土 石	11.4	36.4	4.5	38.6	15.9	-	9.1	2.3	2.3	6.8	61.4	-
化 学 工 業	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金 属 ・ 同 製 品	23.1	53.8	-	42.3	3.8	-	7.7	7.7	-	3.8	46.2	3.8
機 械 器 具	10.7	50.0	17.9	46.4	7.1	3.6	7.1	-	-	17.9	50.0	7.1
そ の 他	7.1	21.4	-	71.4	7.1	-	-	7.1	7.1	28.6	71.4	-
非 製 造 業	4.2	20.4	5.0	55.8	7.1	7.9	10.4	5.0	10.0	22.1	48.8	4.2
運 輸 業	-	13.3	-	40.0	6.7	-	-	20.0	-	26.7	66.7	6.7
建 設 業	4.8	43.4	-	30.1	10.8	3.6	13.3	4.8	13.3	24.1	50.6	2.4
総 合 工 事 業	2.3	43.2	-	22.7	-	-	11.4	4.5	18.2	27.3	56.8	2.3
職 別 工 事 業	8.3	50.0	-	58.3	-	16.7	-	-	-	25.0	75.0	-
設 備 工 事 業	7.4	40.7	-	29.6	33.3	3.7	22.2	7.4	11.1	18.5	29.6	3.7
卸 ・ 小 売 業	5.5	6.6	12.1	81.3	1.1	13.2	4.4	1.1	9.9	16.5	45.1	3.3
卸 売 業	9.1	18.2	4.5	77.3	4.5	4.5	18.2	4.5	4.5	31.8	31.8	-
小 売 業	4.3	2.9	14.5	82.6	-	15.9	-	-	11.6	11.6	49.3	4.3
サ ー ビ ス 業	2.0	9.8	2.0	56.9	11.8	7.8	19.6	7.8	7.8	27.5	47.1	7.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	-	7.1	7.1	57.1	14.3	7.1	42.9	-	7.1	14.3	42.9	7.1
対 個 人 サ ー ビ ス 業	2.7	10.8	-	56.8	10.8	8.1	10.8	10.8	8.1	32.4	48.6	8.1

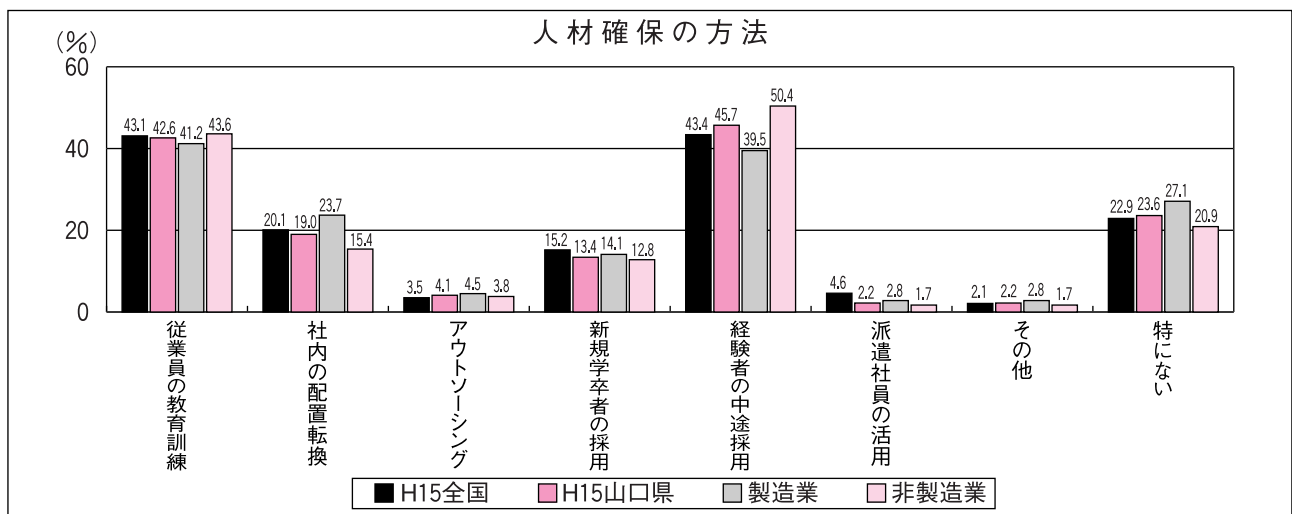


確保の方法（複数回答）

製造業では、「従業員の教育訓練」（41.2%）、「経験者の中途採用」（39.5%）、非製造業では「経験者の中途採用」（50.4%）、「従業員の教育訓練」（43.6%）を重視している。

（単位：％）

	従業員の教育訓練	社内の配置転換	アウトソーシング	新規学卒者の採用	経験者の中途採用	派遣社員の活用	その他	特にない
H15 全 国	43.1	20.1	3.5	15.2	43.4	4.6	2.1	22.9
H15 山 口 県	42.6	19.0	4.1	13.4	45.7	2.2	2.2	23.6
1 ～ 9 人	32.1	5.5	2.4	4.8	29.7	1.2	4.2	40.0
1 ～ 4 人	26.7	2.7	4.0	4.0	28.0	2.7	5.3	42.7
5 ～ 9 人	36.7	7.8	1.1	5.6	31.1	-	3.3	37.8
10 ～ 29 人	42.4	18.7	2.9	12.9	49.6	0.7	0.7	18.0
30 ～ 99 人	60.0	37.5	6.3	21.3	67.5	5.0	1.3	5.0
100 ～ 300 人	55.6	48.1	14.8	44.4	59.3	7.4	-	7.4
製 造 業	41.2	23.7	4.5	14.1	39.5	2.8	2.8	27.1
食 料 品	35.1	10.8	-	5.4	29.7	5.4	2.7	40.5
織 維 ・ 同 製 品	36.4	27.3	18.2	18.2	45.5	9.1	18.2	9.1
木 材 ・ 木 製 品	30.0	30.0	-	20.0	40.0	-	-	40.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	50.0	12.5	12.5	37.5	50.0	-	-	25.0
窯 業 ・ 土 石	41.3	19.6	-	17.4	26.1	-	2.2	34.8
化 学 工 業	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	34.6	19.2	3.8	7.7	50.0	3.8	-	19.2
機 械 器 具	46.2	38.5	15.4	19.2	65.4	3.8	-	11.5
そ の 他	75.0	50.0	-	8.3	25.0	-	8.3	16.7
非 製 造 業	43.6	15.4	3.8	12.8	50.4	1.7	1.7	20.9
運 輸 業	40.0	46.7	-	6.7	73.3	-	-	20.0
建 設 業	50.6	12.0	7.2	14.5	57.8	1.2	-	15.7
総合工事業	54.5	13.6	6.8	9.1	59.1	-	-	6.8
職別工事業	50.0	8.3	25.0	8.3	58.3	8.3	-	33.3
設備工事業	44.4	11.1	-	25.9	55.6	-	-	22.2
卸 ・ 小 売 業	36.9	13.1	2.4	8.3	41.7	2.4	3.6	27.4
卸 売 業	31.8	18.2	4.5	9.1	36.4	-	4.5	22.7
小 売 業	38.7	11.3	1.6	8.1	43.5	3.2	3.2	29.0
サ ー ビ ス 業	44.2	15.4	1.9	19.2	46.2	1.9	1.9	19.2
対事業所サービス業	30.8	23.1	7.7	7.7	76.9	7.7	-	-
対個人サービス業	48.7	12.8	-	23.1	35.9	-	2.6	25.6

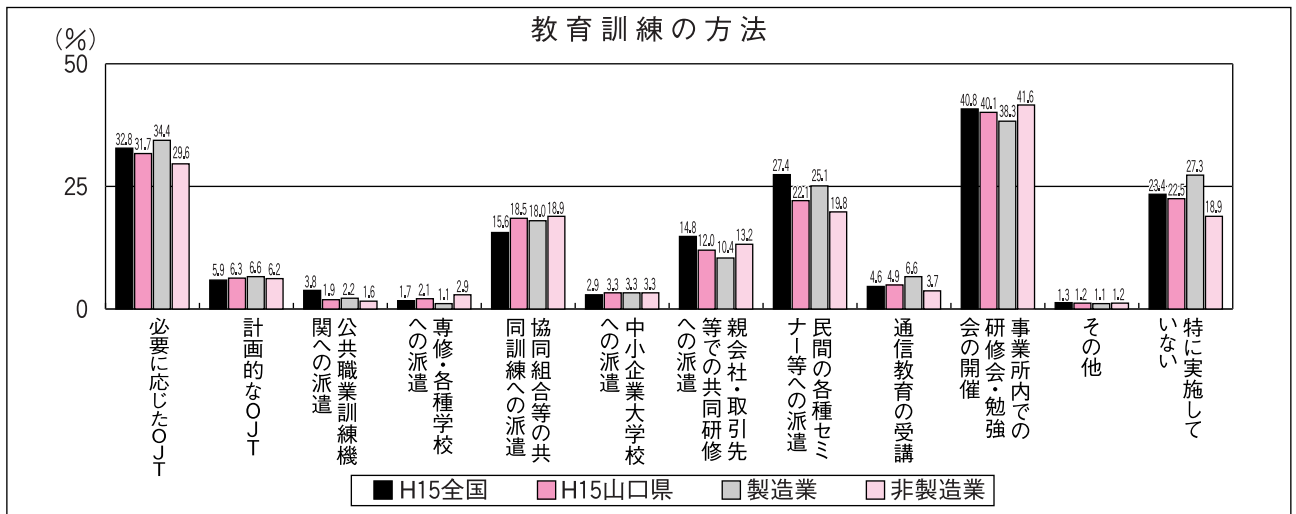


教育訓練の実施方法（複数回答）

製造業では、「事業所内での研修会・勉強会の開催」（38.3%）、「必要に応じたOJT」（34.4%）、「民間の各種セミナー等への派遣」（25.1%）非製造業では「事業所内での研修会・勉強会の開催」（41.6%）、「必要に応じたOJT」（29.6%）、「民間の各種セミナー等への派遣」（19.8%）となっている。

（単位：％）

	OJT	必要に応じた	計画的なOJT	公共職業訓練 機関への派遣	専修・各種学 校への派遣	同訓練への共 同訓練への派遣	協同組合等の共 同訓練への派遣	中小企業大学 校への派遣	親会社・取引先等 での共同研修への派遣	民間の各種セ ミナー等への派遣	通信教育の受講	事業所内での研修 会・勉強会の開催	その他	特に実施して いない
H15 全 国		32.8	5.9	3.8	1.7	15.6	2.9	14.8	27.4	4.6	40.8	1.3	23.4	
H15 山 口 県		31.7	6.3	1.9	2.1	18.5	3.3	12.0	22.1	4.9	40.1	1.2	22.5	
	1 ~ 9 人	17.4	2.8	0.6	2.2	17.4	-	8.4	12.4	2.2	28.7	2.2	34.3	
	1 ~ 4 人	17.6	1.2	-	2.4	17.6	-	10.6	5.9	2.4	25.9	1.2	38.8	
	5 ~ 9 人	17.2	4.3	1.1	2.2	17.2	-	6.5	18.3	2.2	31.2	3.2	30.1	
	10 ~ 29 人	30.5	5.7	3.5	2.1	21.3	5.0	12.1	22.7	5.0	48.2	0.7	19.9	
	30 ~ 99 人	48.8	12.5	1.3	2.5	18.8	6.3	15.0	35.0	6.3	50.0	-	8.8	
	100 ~ 300 人	81.5	14.8	3.7	-	11.1	7.4	25.9	44.4	18.5	44.4	-	-	
製 造 業		34.4	6.6	2.2	1.1	18.0	3.3	10.4	25.1	6.6	38.3	1.1	27.3	
食 料 品		20.5	2.6	-	-	7.7	-	-	20.5	2.6	28.2	5.1	46.2	
織 維 ・ 同 製 品		50.0	16.7	-	8.3	8.3	-	-	8.3	-	33.3	-	16.7	
木 材 ・ 木 製 品		10.0	-	-	-	10.0	10.0	-	10.0	-	30.0	-	70.0	
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連		37.5	12.5	-	-	25.0	-	12.5	25.0	12.5	25.0	-	37.5	
窯 業 ・ 土 石		29.8	12.8	-	-	25.5	2.1	12.8	36.2	8.5	36.2	-	17.0	
化 学 工 業		100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
金 属 ・ 同 製 品		32.0	-	8.0	4.0	20.0	-	12.0	12.0	8.0	52.0	-	12.0	
機 械 器 具		64.3	3.6	7.1	-	25.0	7.1	25.0	25.0	10.7	39.3	-	21.4	
そ の 他		30.8	7.7	-	-	7.7	15.4	15.4	46.2	7.7	69.2	-	23.1	
非 製 造 業		29.6	6.2	1.6	2.9	18.9	3.3	13.2	19.8	3.7	41.6	1.2	18.9	
運 輸 業		50.0	14.3	-	-	21.4	28.6	21.4	21.4	-	21.4	-	14.3	
建 設 業		30.9	8.6	4.9	3.7	27.2	2.5	13.6	23.5	6.2	42.0	-	11.1	
総合工事業		32.6	11.6	7.0	2.3	14.0	2.3	2.3	32.6	2.3	44.2	-	7.0	
職別工事業		9.1	-	-	9.1	27.3	-	36.4	-	9.1	45.5	-	27.3	
設備工事業		37.0	7.4	3.7	3.7	48.1	3.7	22.2	18.5	11.1	37.0	-	11.1	
卸 ・ 小 売 業		24.2	5.3	-	-	14.7	1.1	13.7	12.6	1.1	37.9	2.1	28.4	
卸 売 業		38.1	9.5	-	-	9.5	4.8	14.3	14.3	4.8	33.3	-	33.3	
小 売 業		20.3	4.1	-	-	16.2	-	13.5	12.2	-	39.2	2.7	27.0	
サ ー ビ ス 業		32.1	1.9	-	7.5	13.2	1.9	9.4	26.4	5.7	52.8	1.9	15.1	
対事業所サービス業		30.8	-	-	7.7	7.7	7.7	15.4	23.1	15.4	61.5	-	15.4	
対個人サービス業		32.5	2.5	-	7.5	15.0	-	7.5	27.5	2.5	50.0	2.5	15.0	

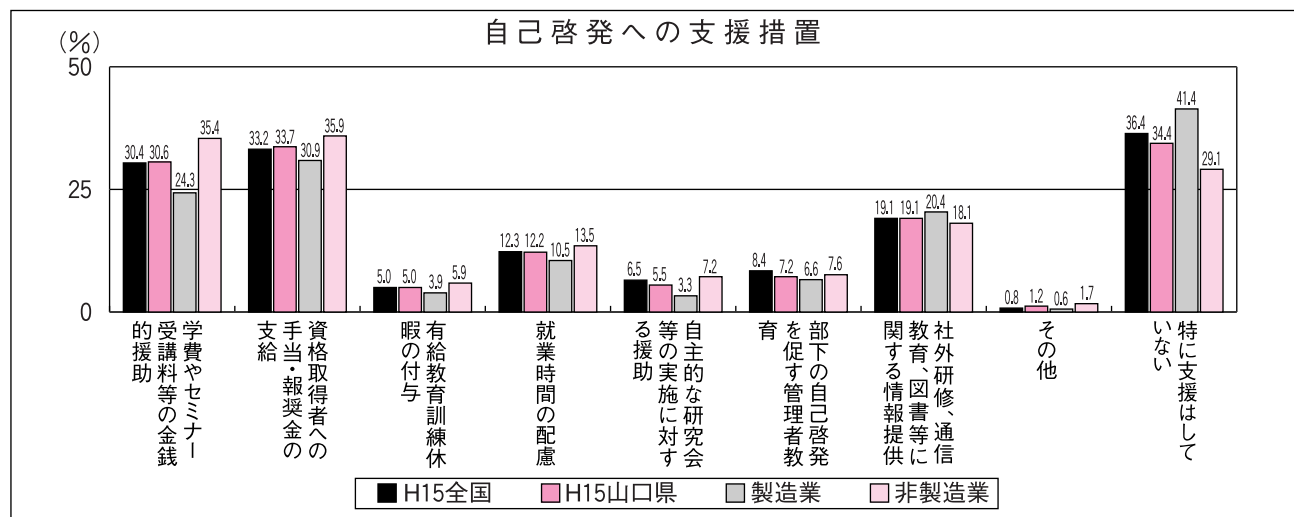


自己啓発促進の支援方法（複数回答）

製造業では、「特に支援はしていない」（41.1%）、「資格取得者への手当・報奨金の支給」（30.9%）、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」（24.3%）、非製造業では「資格取得者への手当・報奨金の支給」（35.4%）、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」（35.4%）、「特に支援はしていない」（29.1%）となっている。

（単位：%）

	学的援助	資格取得者への手当・報奨金の支給	有給教育訓練休暇の付与	就業時間の配慮	自主的な研究会等の実施に対する援助	部下の自己啓発を促す管理教育	社外研修、通信教育、図書等に関する情報提供	その他	特に支援はしていない
H15 全 国	30.4	33.2	5.0	12.3	6.5	8.4	19.1	0.8	36.4
H15 山 口 県	30.6	33.7	5.0	12.2	5.5	7.2	19.1	1.2	34.4
1 ~ 9 人	19.7	24.3	2.9	11.6	9.2	4.0	7.5	2.3	45.7
1 ~ 4 人	17.3	16.0	1.2	13.6	13.6	1.2	3.7	2.5	50.6
5 ~ 9 人	21.7	31.5	4.3	9.8	5.4	6.5	10.9	2.2	41.3
10 ~ 29 人	35.3	33.8	5.9	9.6	3.7	8.8	25.7	-	30.1
30 ~ 99 人	40.7	48.1	8.6	16.0	1.2	8.6	25.9	1.2	23.5
100 ~ 300 人	46.4	50.0	3.6	17.9	3.6	14.3	39.3	-	17.9
製 造 業	24.3	30.9	3.9	10.5	3.3	6.6	20.4	0.6	41.4
食 料 品	7.7	5.1	-	10.3	-	2.6	10.3	2.6	69.2
織 維 ・ 同 製 品	8.3	16.7	8.3	25.0	-	-	-	-	58.3
木 材 ・ 木 製 品	22.2	33.3	-	-	-	-	11.1	-	55.6
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	37.5	37.5	12.5	-	-	12.5	37.5	-	50.0
窯 業 ・ 土 石	32.6	41.3	2.2	6.5	8.7	6.5	30.4	-	30.4
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金 属 、 同 製 品	29.6	37.0	7.4	3.7	3.7	11.1	11.1	-	33.3
機 械 器 具	33.3	40.7	7.4	18.5	-	7.4	29.6	-	25.9
そ の 他	25.0	50.0	-	25.0	8.3	16.7	25.0	-	16.7
非 製 造 業	35.4	35.9	5.9	13.5	7.2	7.6	18.1	1.7	29.1
運 輸 業	46.7	40.0	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	-	26.7
建 設 業	54.3	61.7	9.9	14.8	-	9.9	23.5	-	11.1
総合工事業	53.5	58.1	11.6	14.0	-	11.6	23.3	-	11.6
職別工事業	54.5	45.5	-	18.2	-	18.2	18.2	-	9.1
設備工事業	55.6	74.1	11.1	14.8	-	3.7	25.9	-	11.1
卸 ・ 小 売 業	18.2	11.4	1.1	14.8	9.1	4.5	10.2	3.4	50.0
卸 売 業	19.0	19.0	4.8	14.3	4.8	14.3	19.0	-	38.1
小 売 業	17.9	9.0	-	14.9	10.4	1.5	7.5	4.5	53.7
サ ー ビ ス 業	32.1	35.8	7.5	11.3	15.1	9.4	24.5	1.9	22.6
対事業所サービス業	35.7	50.0	14.3	7.1	14.3	7.1	21.4	-	14.3
対個人サービス業	30.8	30.8	5.1	12.8	15.4	10.3	25.6	2.6	25.6



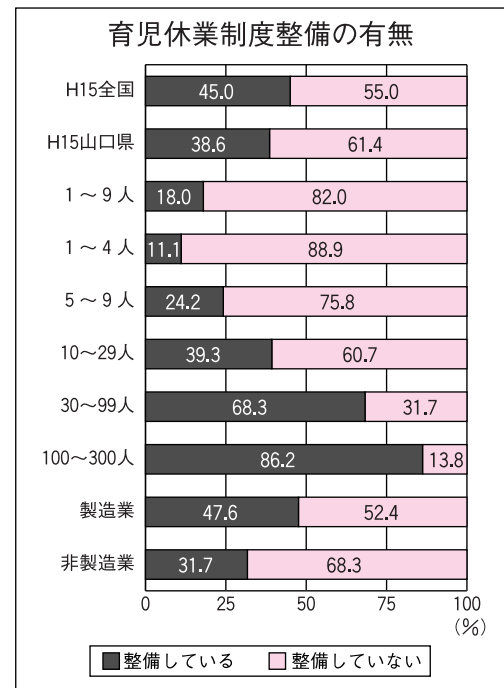
## 8. 育児休業

### 育児休業制度整備の有無

育児休業制度を整備していると回答した事業所は全体で38.6%と全国平均（45.0%）に比べ6.4ポイント低い数値となっている。

（単位：％）

	整備している	整備していない
H15 全 国	45.0	55.0
H15 山 口 県	38.6	61.4
1 ～ 9 人	18.0	82.0
1 ～ 4 人	11.1	88.9
5 ～ 9 人	24.2	75.8
10 ～ 29 人	39.3	60.7
30 ～ 99 人	68.3	31.7
100 ～ 300 人	86.2	13.8
製 造 業	47.6	52.4
食 料 品	27.9	72.1
織 維 ・ 同 製 品	83.3	16.7
木 材 ・ 木 製 品	30.0	70.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	37.5	62.5
窯 業 ・ 土 石	54.2	45.8
化 学 工 業	-	100.0
金 属 、 同 製 品	48.1	51.9
機 械 器 具	67.9	32.1
そ の 他	35.7	64.3
非 製 造 業	31.7	68.3
運 輸 業	87.5	12.5
建 設 業	34.1	65.9
総 合 工 事 業	40.0	60.0
職 別 工 事 業	23.1	76.9
設 備 工 事 業	29.6	70.4
卸 ・ 小 売 業	22.3	77.7
卸 売 業	47.6	52.4
小 売 業	15.1	84.9
サ ー ビ ス 業	27.8	72.2
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	30.8	69.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業	26.8	73.2
營 況 回 答		
良	35.0	65.0
変 わ ら な い	46.0	54.0
悪	34.6	65.4





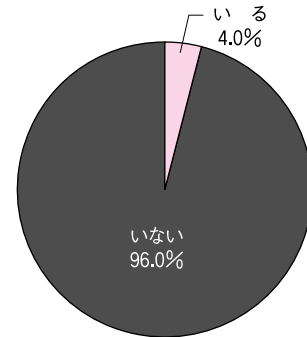
育児休業を取得した従業員の有無

育児休業を取得した従業員が「いる」とした事業所は4.0%となっている。また人数は17事業所18人（男性3、女性15）であった。

(単位：%)

		いる	いない
H15	全 国	6.7	93.3
H15	山 口 県	4.0	96.0
	1 ~ 9 人	2.2	97.8
	1 ~ 4 人	1.1	98.9
	5 ~ 9 人	3.2	96.8
	10 ~ 29 人	3.0	97.0
	30 ~ 99 人	6.1	93.9
	100 ~ 300 人	13.8	86.2
	製 造 業	2.7	97.3
	非 製 造 業	4.9	95.1

育児休業を取得した従業員(H15山口県)



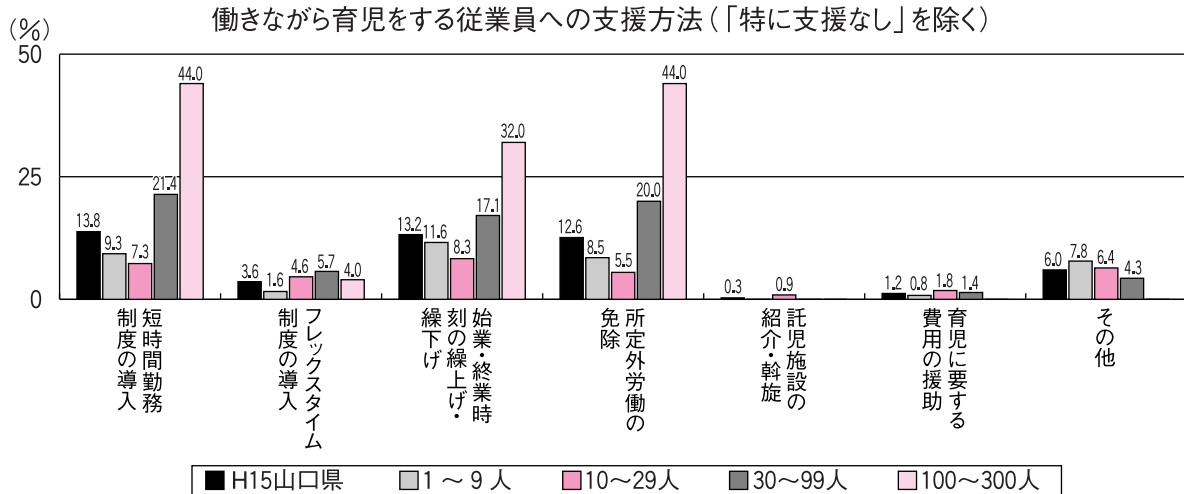
働きながら育児をする従業員への支援方法（複数回答）

全体では65.5%の事業所が「特に支援はしていない」と回答。支援の内容は「短時間勤務制度の導入」が最も多く13.8%であった。

(単位：%)

		短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制度の導入	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	託児施設の紹介・斡旋	育児に要する費用の援助	その他	特に支援はしていない
H15	全 国	16.6	4.2	16.7	13.8	0.7	1.0	5.0	62.6
H15	山 口 県	13.8	3.6	13.2	12.6	0.3	1.2	6.0	65.5
	1 ~ 9 人	9.3	1.6	11.6	8.5	-	0.8	7.8	74.4
	1 ~ 4 人	10.7	3.6	10.7	8.9	-	-	8.9	75.0
	5 ~ 9 人	8.2	-	12.3	8.2	-	1.4	6.8	74.0
	10 ~ 29 人	7.3	4.6	8.3	5.5	0.9	1.8	6.4	70.6
	30 ~ 99 人	21.4	5.7	17.1	20.0	-	1.4	4.3	54.3
	100 ~ 300 人	44.0	4.0	32.0	44.0	-	-	-	28.0
	製 造 業	17.9	3.4	17.2	14.5	-	1.4	6.2	60.7
	非 製 造 業	10.6	3.7	10.1	11.2	0.5	1.1	5.9	69.1

働きながら育児をする従業員への支援方法（「特に支援なし」を除く）



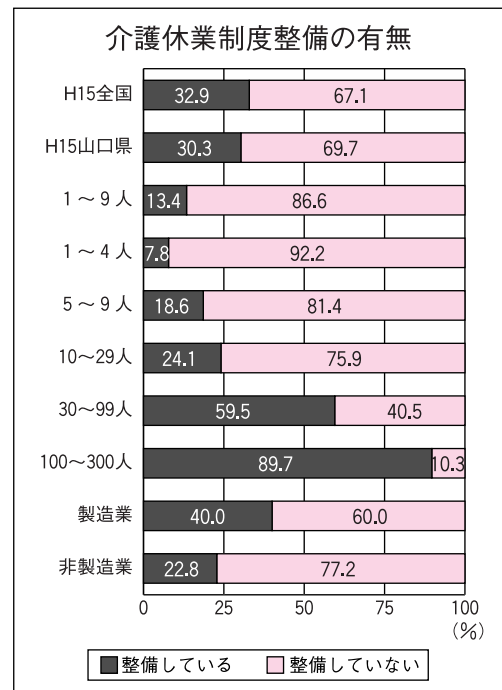
## 9. 介護休業

### 介護休業制度整備の有無

介護休業制度を整備していると回答した事業所は全体で30.3%となっている。

(単位：%)

	整備している	整備していない
H15 全 国	32.9	67.1
H15 山 口 県	30.3	69.7
1 ~ 9 人	13.4	86.6
1 ~ 4 人	7.8	92.2
5 ~ 9 人	18.6	81.4
10 ~ 29 人	24.1	75.9
30 ~ 99 人	59.5	40.5
100 ~ 300 人	89.7	10.3
製 造 業	40.0	60.0
食 料 品	26.2	73.8
織 維 ・ 同 製 品	66.7	33.3
木 材 ・ 木 製 品	20.0	80.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	25.0	75.0
窯 業 ・ 土 石	46.8	53.2
化 学 工 業	-	100.0
金 属 ・ 同 製 品	48.1	51.9
機 械 器 具	57.1	42.9
そ の 他	13.3	86.7
非 製 造 業	22.8	77.2
運 輸 業	62.5	37.5
建 設 業	27.2	72.8
総合工事業	32.6	67.4
職別工事業	15.4	84.6
設備工事業	24.0	76.0
卸 ・ 小 売 業	13.8	86.2
卸 売 業	36.4	63.6
小 売 業	6.9	93.1
サ ー ビ ス 業	20.0	80.0
対事業所サービス業	21.4	78.6
対個人サービス業	19.5	80.5
経営状況 良	35.0	65.0
変 わ ら な い	36.8	63.2
悪	26.2	73.8

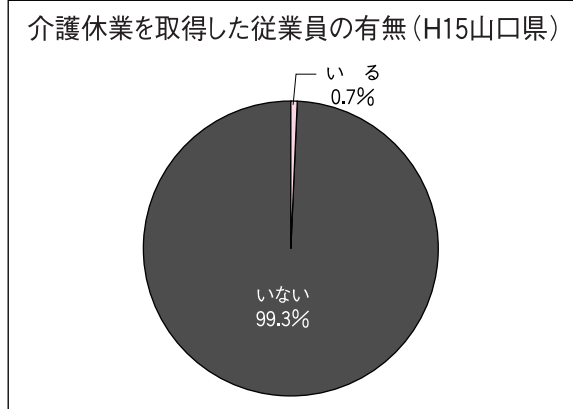


介護休業を取得した従業員の有無

介護休業を取得した従業員が「いる」とした事業所は僅かに0.7%となっている。また介護休業を取得した従業員数は3事業所4人（男性3、女性1）であった。

(単位：%)

		いる	いない
H15	全 国	1.1	98.9
H15	山 口 県	0.7	99.3
	1 ~ 9 人	-	100.0
	1 ~ 4 人	-	100.0
	5 ~ 9 人	-	100.0
	10 ~ 29 人	0.7	99.3
	30 ~ 99 人	1.2	98.8
	100 ~ 300 人	3.4	96.6
	製 造 業	0.5	99.5
	非 製 造 業	0.8	99.2

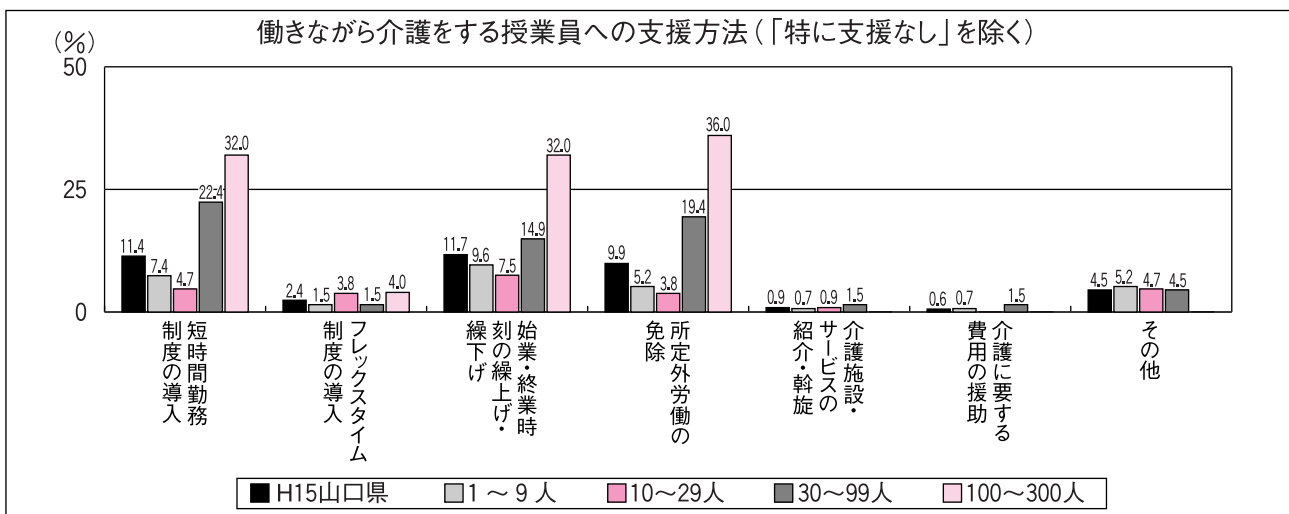


働きながら介護をする従業員への支援方法 (複数回答)

全体では70.9%の事業所が「特に支援はしていない」と回答。支援の内容は「始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ」が最も多く11.7%であった。

(単位：%)

		短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制度の導入	始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ	所定外労働の免除	介護施設・サービスの紹介・斡旋	介護に要する費用の援助	その他	特に支援はしていない
H15	全 国	13.9	3.5	13.0	10.8	1.2	0.3	4.2	70.6
H15	山 口 県	11.4	2.4	11.7	9.9	0.9	0.6	4.5	70.9
	1 ~ 9 人	7.4	1.5	9.6	5.2	0.7	0.7	5.2	78.5
	1 ~ 4 人	6.9	1.7	6.9	5.2	1.7	-	6.9	81.0
	5 ~ 9 人	7.8	1.3	11.7	5.2	-	1.3	3.9	76.6
	10 ~ 29 人	4.7	3.8	7.5	3.8	0.9	-	4.7	78.3
	30 ~ 99 人	22.4	1.5	14.9	19.4	1.5	1.5	4.5	58.2
	100 ~ 300 人	32.0	4.0	32.0	36.0	-	-	-	32.0
	製 造 業	13.6	3.4	16.3	11.6	0.7	1.4	4.1	66.7
	非 製 造 業	9.7	1.6	8.1	8.6	1.1	-	4.8	74.2



## 10. 新規学卒者

平成15年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

採用者1人当たりの初任給は専門学校、短大卒、大学卒技術系が前年より増加しているが、平成11年に比べ、横ばい・減少している。

（単位：実数、格差：東京都=100）

高校卒	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	2,538	6,008	154,379	92.4	909	1,624	149,544	90.1
H12 全国	2,329	5,565	155,261	90.5	816	1,529	149,150	91.4
H13 全国	2,029	5,189	154,155	90.7	774	1,522	149,869	88.8
H14 全国	1,771	4,134	152,941	88.0	694	1,361	148,968	90.7
H15 全国	1,597	3,812	152,339	90.0	650	1,341	148,840	90.5
H11 山口県	41	108	154,379	87.9	11	13	154,686	93.2
H12 山口県	61	134	147,991	86.2	23	36	136,686	83.8
H13 山口県	52	124	148,776	87.5	15	27	146,722	87.0
H14 山口県	33	73	152,345	87.6	14	22	141,463	86.2
H15 山口県	32	48	150,818	89.1	16	28	138,107	83.9
製 造 業	19	27	147,099	87.3	5	8	141,000	84.9
非 製 造 業	13	21	155,600	88.9	11	20	136,950	83.7

専門学校卒	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	988	1,521	166,481	92.7	308	393	161,856	93.0
H12 全国	896	1,329	165,973	88.0	258	354	161,961	92.7
H13 全国	690	1,069	166,073	90.7	247	341	162,327	87.4
H14 全国	597	890	162,509	89.3	182	237	161,183	83.8
H15 全国	513	820	162,392	89.0	174	239	161,574	93.8
H11 山口県	10	11	154,608	86.1	5	6	149,333	85.8
H12 山口県	15	19	154,085	81.7	8	9	153,811	88.0
H13 山口県	12	20	157,720	86.1	5	13	156,208	84.1
H14 山口県	9	12	144,875	79.7	2	2	141,250	73.4
H15 山口県	10	18	157,178	86.1	5	5	163,400	94.9
製 造 業	2	3	147,333	85.6	1	1	140,000	81.7
非 製 造 業	8	15	159,147	84.0	4	4	169,250	97.7

短大卒 （含む高専）	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	389	546	166,243	92.6	473	716	160,316	94.3
H12 全国	391	532	166,479	92.3	423	576	160,907	92.9
H13 全国	324	459	169,299	87.7	363	541	163,065	92.7
H14 全国	270	387	167,810	89.1	239	337	161,993	87.8
H15 全国	212	299	169,255	85.5	215	299	163,435	88.9
H11 山口県	4	7	140,571	78.3	12	19	149,376	87.9
H12 山口県	10	13	150,928	83.7	14	24	154,545	89.2
H13 山口県	5	5	163,530	84.8	6	8	159,800	90.8
H14 山口県	3	4	152,125	80.7	7	7	149,727	81.2
H15 山口県	4	5	155,200	78.4	1	1	150,000	81.6
製 造 業	3	3	167,333	85.2	-	-	-	-
非 製 造 業	1	2	137,000	69.0	1	1	150,000	84.0

大学卒	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	1,131	1,698	191,320	92.6	858	1,698	186,642	94.0
H12 全国	1,148	2,217	190,175	93.0	815	1,575	186,959	90.9
H13 全国	968	1,937	191,419	93.0	716	1,430	187,557	91.5
H14 全国	867	1,659	189,990	92.8	643	1,246	186,305	90.8
H15 全国	825	1,540	190,412	91.7	578	1,097	184,939	92.2
H11 山口県	15	25	182,104	88.2	8	12	170,932	86.1
H12 山口県	23	29	182,838	89.4	16	41	174,778	85.0
H13 山口県	17	26	182,772	88.8	13	22	176,407	86.0
H14 山口県	7	14	172,580	84.3	5	7	174,033	84.8
H15 山口県	12	18	185,417	89.3	10	16	166,219	82.9
製 造 業	6	9	181,533	88.2	5	6	197,500	99.1
非 製 造 業	6	9	189,300	90.6	5	10	147,450	73.2

（\*加重平均：各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値。）

新規学卒者の採用充足状況

山口県全体での充足率は9割強と高い状況だが、採用計画人数(142人)、採用実績人数(139人)は前年に比べわずかに減少している。

(単位:実数、%)

高校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	3,121	8,462	7,632	90.2	2.45	2,538	6,739	6,008	89.2	2.37	909	1,723	1,624	94.3	1.80
H12 全国	2,981	7,623	7,439	97.6	2.50	2,429	5,985	5,837	97.5	2.40	845	1,638	1,602	97.8	1.90
H13 全国	2,624	7,440	6,939	93.3	2.64	2,107	5,790	5,371	92.8	2.55	807	1,650	1,568	95.0	1.94
H14 全国	2,300	5,892	5,495	93.3	2.39	1,816	4,456	4,134	92.8	2.28	707	1,436	1,361	94.8	1.93
H15 全国	2,104	5,519	5,153	93.4	2.45	1,635	4,116	3,812	92.6	2.33	669	1,403	1,341	95.6	2.00
H11 山口県	51	126	121	96.0	2.37	41	113	108	95.6	2.63	11	13	13	100.0	1.18
H12 山口県	84	182	180	98.9	2.14	67	144	142	98.6	2.12	24	38	38	100.0	1.58
H13 山口県	61	181	159	87.8	2.61	54	154	132	85.7	2.44	15	27	27	100.0	1.80
H14 山口県	44	98	95	96.9	2.16	33	76	73	96.1	2.21	14	22	22	100.0	1.57
H15 山口県	43	78	76	97.4	1.77	33	50	48	96.0	1.45	16	28	28	100.0	1.75
製造業	21	36	35	97.2	1.67	19	28	27	96.4	1.42	5	8	8	100.0	1.60
非製造業	22	42	41	97.6	1.86	14	22	21	95.5	1.5	11	20	20	100.0	1.82

専門学校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	1,222	2,041	1,914	93.8	1.57	988	1,637	1,521	92.9	1.54	308	404	393	97.3	1.28
H12 全国	1,157	1,871	1,772	94.7	1.53	939	1,486	1,402	94.3	1.49	265	385	370	96.1	1.40
H13 全国	938	1,545	1,475	95.5	1.57	721	1,177	1,115	94.7	1.55	259	368	360	97.8	1.39
H14 全国	777	1,217	1,127	92.6	1.45	616	961	890	92.6	1.44	190	256	237	92.6	1.25
H15 全国	675	1,137	1,059	93.1	1.57	531	884	820	92.8	1.54	176	253	239	94.5	1.36
H11 山口県	13	19	17	89.5	1.31	10	13	11	84.6	1.1	5	6	6	100.0	1.20
H12 山口県	23	31	30	96.8	1.30	16	22	21	95.5	1.31	8	9	9	100.0	1.13
H13 山口県	16	35	33	94.3	2.06	12	22	20	90.9	1.67	5	13	13	100.0	2.60
H14 山口県	10	14	14	100.0	1.40	9	12	12	100.0	1.33	2	2	2	100.0	1.00
H15 山口県	15	23	23	100.0	1.53	10	18	18	100.0	1.8	5	5	5	100.0	1.00
製造業	3	4	4	100.0	1.33	2	3	3	100.0	1.5	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	12	19	19	100.0	1.58	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00

(含む)短大卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	805	1,345	1,262	93.8	1.57	389	594	546	91.9	1.40	473	751	716	95.3	1.51
H12 全国	782	1,239	1,160	93.6	1.48	399	615	559	90.9	1.40	433	624	601	96.3	1.39
H13 全国	678	1,121	1,038	92.6	1.53	339	534	478	89.5	1.41	379	587	560	95.4	1.48
H14 全国	504	776	724	93.3	1.44	279	424	387	91.3	1.39	246	352	337	95.7	1.37
H15 全国	424	637	598	93.9	1.41	221	328	299	91.2	1.35	216	309	299	96.8	1.38
H11 山口県	15	27	26	96.3	1.73	4	7	7	100.0	1.75	12	20	19	95.0	1.58
H12 山口県	25	39	39	100.0	1.56	12	15	15	100.0	1.25	14	24	24	100.0	1.71
H13 山口県	10	14	13	92.9	1.30	5	5	5	100.0	1	6	9	8	88.9	1.33
H14 山口県	9	11	11	100.0	1.22	3	4	4	100.0	1.33	7	7	7	100.0	1.00
H15 山口県	5	6	6	100.0	1.20	4	5	5	100.0	1.25	1	1	1	100.0	1.00
製造業	3	3	3	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1	-	-	-	-	-
非製造業	2	3	3	100.0	1.50	1	2	2	100.0	2	1	1	1	100.0	1.00

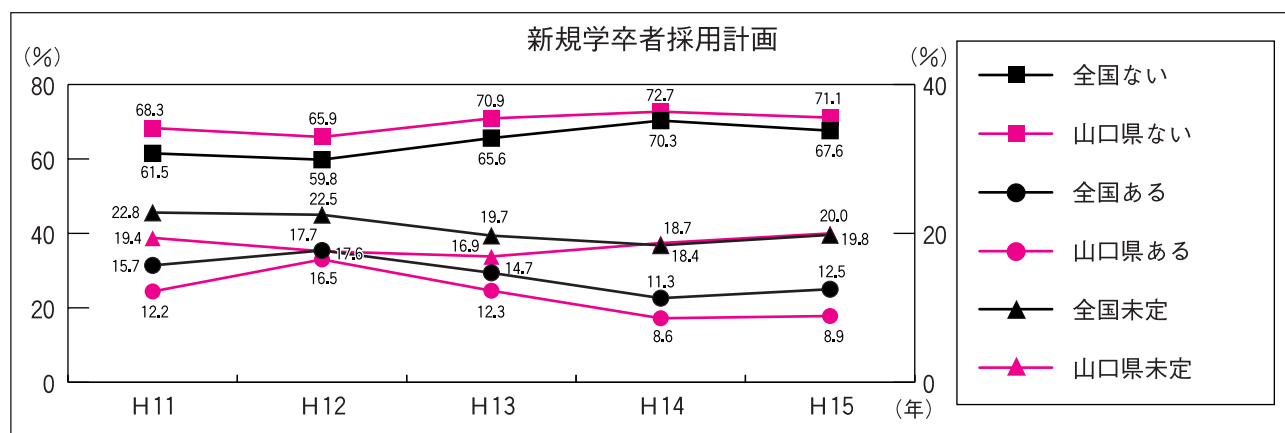
大学卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	1,732	4,228	3,922	92.8	2.26	1,131	2,432	2,224	91.8	1.96	858	1,805	1,698	94.1	1.98
H12 全国	1,833	4,267	4,071	95.4	2.22	1,192	2,450	2,314	94.4	1.94	862	1,817	1,757	96.7	2.04
H13 全国	1,548	3,732	3,466	92.9	2.24	1,000	2,169	1,986	91.6	1.99	745	1,563	1,480	94.7	1.99
H14 全国	1,377	3,216	2,905	90.3	2.11	898	1,848	1,659	89.8	1.85	656	1,368	1,246	91.1	1.90
H15 全国	1,288	2,884	2,637	91.4	2.05	844	1,711	1,540	90.0	1.82	586	1,173	1,097	93.5	1.87
H11 山口県	24	42	37	88.1	1.54	18	28	25	89.3	1.39	8	14	12	85.7	1.50
H12 山口県	41	78	78	100.0	1.90	27	35	35	100.0	1.3	17	43	43	100.0	2.53
H13 山口県	26	48	48	100.0	1.85	17	26	26	100.0	1.53	13	22	22	100.0	1.69
H14 山口県	9	21	21	100.0	2.33	7	14	14	100.0	2	5	7	7	100.0	1.40
H15 山口県	21	35	34	97.1	1.62	12	18	18	100.0	1.5	10	17	16	94.1	1.60
製造業	10	15	15	100.0	1.50	6	9	9	100.0	1.5	5	6	6	100.0	1.20
非製造業	11	20	19	95.0	1.73	6	9	9	100.0	1.5	5	11	10	90.9	2.00

平成16年3月新規学卒者採用計画

平成16年3月新規学卒者の採用計画が「ある」とした事業所は全体で39事業所、8.9%（前年36事業所8.6%）で前年同様1割未満と厳しい。

（単位：％、人）

	ある	あると回答のあった1事業所当たりの平均採用人数・学卒別平均採用者数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
H11 全 国	15.7	2.5	1.7	1.6	2.3	61.5	22.8
H12 全 国	17.7	2.6	1.6	1.7	2.3	59.8	22.5
H13 全 国	14.7	2.5	1.6	1.6	2.4	65.6	19.7
H14 全 国	11.3	2.4	1.6	1.5	2.2	70.3	18.4
H15 全 国	12.5	2.4	1.7	1.5	2.3	67.6	19.8
H11 山 口 県	12.2	2.4	1.8	2.0	1.6	68.3	19.4
H12 山 口 県	16.5	2.3	1.8	1.4	1.6	65.9	17.6
H13 山 口 県	12.3	2.4	1.7	1.6	2.1	70.9	16.9
H14 山 口 県	8.6	1.7	1.7	1.5	1.3	72.7	18.7
H15 山 口 県	8.9	1.7	1.6	1.0	1.5	71.1	20.0
1 ~ 9 人	3.8	1.0	1.0	-	-	84.4	11.8
1 ~ 4 人	6.5	1.0	1.0	-	-	86.0	7.5
5 ~ 9 人	1.1	1.0	-	-	-	82.8	16.1
10 ~ 29 人	4.9	2.7	2.3	1.0	1.0	72.7	22.4
30 ~ 99 人	14.6	1.6	1.5	1.0	1.0	53.7	31.7
100 ~ 300 人	44.8	2.0	1.3	1.0	1.8	27.6	27.6
製 造 業	9.6	1.6	1.3	1.0	1.8	72.3	18.1
食 料 品	7.5	2.0	-	1.0	3.0	75.0	17.5
織 維 ・ 同 製 品	-	-	-	-	-	58.3	41.7
木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	-	-	88.9	11.1
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	2.0	-	2.0	5.0	62.5	25.0
窯 業 ・ 土 石	8.3	1.3	-	-	1.0	79.2	12.5
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	100.0
金 属 ・ 同 製 品	7.4	1.0	-	1.0	1.0	74.1	18.5
機 械 器 具	25.0	1.8	1.0	-	-	57.1	17.9
そ の 他	6.7	1.0	-	-	-	80.0	13.3
非 製 造 業	8.3	1.8	1.7	1.0	1.3	70.2	21.4
運 輸 業	6.3	-	1.0	-	1.0	75.0	18.8
建 設 業	7.0	1.3	1.0	-	1.5	67.4	25.6
総 合 工 事 業	6.7	1.0	-	-	1.5	68.9	24.4
職 別 工 事 業	6.7	1.0	-	-	-	73.3	20.0
設 備 工 事 業	7.7	1.5	1.0	-	-	61.5	30.8
卸 ・ 小 売 業	5.2	1.3	1.5	1.0	1.5	80.2	14.6
卸 売 業	4.5	-	-	-	2.0	68.2	27.3
小 売 業	5.4	1.3	1.0	1.0	1.0	83.8	10.8
サ ー ビ ス 業	16.7	2.6	1.9	1.0	1.0	55.6	27.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	61.5	38.5
対 個 人 サ ー ビ ス 業	22.0	2.6	1.9	1.0	1.0	53.7	24.4



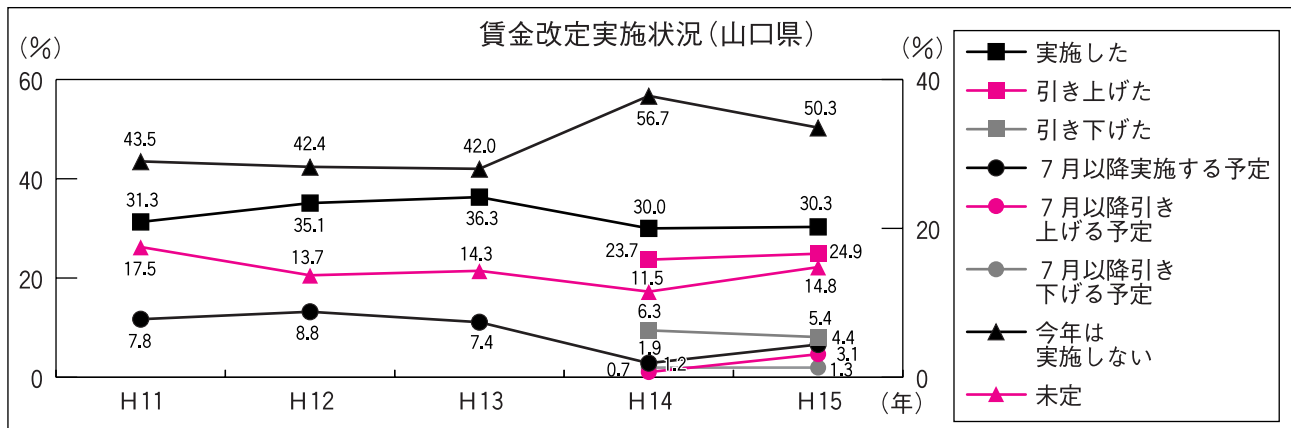
## 11. 賃金改定

### 賃金改定実施状況

「今年は実施しない（凍結）」事業所は、前年比6.4ポイント減少し50.3%、「引き上げ」及び「引き上げ予定」事業所は28.0%（前年比：3.6ポイント増）、「未定」事業所は14.8%（前年比：3.3ポイント増）、「引き下げ」及び「引き下げ」事業所が6.7%（前年比：0.8ポイント減）となっている。

（単位：％）

	実施した	7月以降実施する予定			今年実施しない	未定		
		引き上げた	引き下げた	7月以降引き上げる予定			7月以降引き下げる予定	
H11 全 国	36.9	-	-	7.5	-	40.8	14.9	
H12 全 国	40.9	-	-	7.4	-	39.2	12.5	
H13 全 国	39.3	-	-	6.6	-	41.0	13.2	
H14 全 国	34.2	26.0	8.2	4.1	2.3	1.8	48.5	13.4
H15 全 国	33.7	26.5	7.2	4.7	2.7	2.0	45.4	16.3
H11 山 口 県	31.3	-	-	7.8	-	-	43.5	17.5
H12 山 口 県	35.1	-	-	8.8	-	-	42.4	13.7
H13 山 口 県	36.3	-	-	7.4	-	-	42.0	14.3
H14 山 口 県	30.0	23.7	6.3	1.9	0.7	1.2	56.7	11.5
H15 山 口 県	30.3	24.9	5.4	4.4	3.1	1.3	50.3	14.8
1 ~ 9 人	21.9	17.7	4.2	3.1	2.1	1.0	54.7	20.3
1 ~ 4 人	26.1	19.8	6.3	3.1	2.1	1.0	53.1	17.7
5 ~ 9 人	17.7	15.6	2.1	3.1	2.1	1.0	56.3	22.9
10 ~ 29 人	26.4	22.2	4.2	7.0	4.9	2.1	55.6	11.1
30 ~ 99 人	42.0	34.6	7.4	3.7	2.5	1.2	42.0	12.3
100 ~ 300 人	75.0	60.7	14.3	3.6	3.6	-	17.9	3.6
製造業	35.2	31.1	4.1	4.7	4.7	-	48.2	11.9
食料	32.6	32.6	-	9.3	9.3	-	44.2	14.0
繊維・同製品	25.0	25.0	-	8.3	8.3	-	66.7	-
木材・木製品	20.0	20.0	-	10.0	10.0	-	50.0	20.0
出版・印刷・同関連	50.0	50.0	-	-	-	-	25.0	25.0
窯業・土石	31.3	25.0	6.3	4.2	4.2	-	52.1	12.5
化学工業	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金属、同製品	40.7	37.0	3.7	-	-	-	51.9	7.4
機械器具	57.2	42.9	14.3	3.6	3.6	-	32.1	7.1
その他	18.8	18.8	-	-	-	-	62.5	18.8
非製造業	26.5	20.2	6.3	4.4	2.0	2.4	52.0	17.1
運輸業	20.0	20.0	-	6.7	-	6.7	60.0	13.3
建設業	26.8	19.8	7.0	3.5	-	3.5	51.2	18.6
総合工事業	28.9	17.8	11.1	4.4	-	4.4	40.0	26.7
職別工事業	13.4	6.7	6.7	6.7	-	6.7	73.3	6.7
設備工事業	30.8	30.8	-	-	-	-	57.7	11.5
卸・小売業	22.3	14.9	7.4	6.4	4.3	2.1	56.4	14.9
卸売業	33.3	19.0	14.3	9.5	9.5	-	57.1	-
小売業	19.2	13.7	5.5	5.4	2.7	2.7	56.2	19.2
サービス業	35.1	29.8	5.3	1.8	1.8	-	43.9	19.3
対事業所サービス業	42.8	35.7	7.1	0.0	-	-	28.6	28.6
対個人サービス業	32.6	27.9	4.7	2.3	2.3	-	48.8	16.3
賃金改定	52.4	42.9	9.5	-	-	-	42.9	4.8
良	37.0	35.7	1.3	4.5	3.2	1.3	47.4	11.0
悪	24.9	17.4	7.5	4.9	3.4	1.5	52.8	17.4



平均昇給（相殺・加重平均）

一人当たりの平均昇給額はマイナス362円、特に建設業の影響が大きい。その他の業種でも低い昇給率となっている。

（単位：円、%、格差：東京＝100）

	事業所数	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
H11 全 国	7,896	311,907	-	254,292	4,443	1.7	82.8
H12 全 国	8,001	319,525	-	256,602	4,496	1.7	82.0
H13 全 国	7,210	285,934	-	253,203	4,275	1.7	79.7
H14 全 国	11,447	354,480	-	251,797	470	0.2	45.2
H15 全 国	10,545	324,457	248,616	249,716	1,100	0.4	66.5
H11 山 口 県	136	5,370	-	239,638	4,890	2.0	78.0
H12 山 口 県	150	6,087	-	244,815	4,449	1.8	81.1
H13 山 口 県	155	5,379	-	245,370	4,203	1.7	78.3
H14 山 口 県	211	6,254	-	246,545	924	0.4	88.9
H15 山 口 県	186	4,904	241,093	240,731	362	0.2	21.9
1～9人	63	246	237,528	238,240	712	0.3	215.9
1～4人	32	76	254,776	252,941	1,835	0.7	178.3
5～9人	31	170	229,817	231,668	1,851	0.8	314.1
10～29人	55	766	245,389	246,758	1,369	0.6	388.8
30～99人	48	1,782	229,798	229,702	96	0.0	2.6
100～300人	20	2,110	249,488	248,148	1,340	0.5	98.2
製 造 業	88	2,394	229,259	230,208	949	0.4	33.8
食 料 品	15	340	233,508	236,438	2,930	1.2	82.0
繊 維 ・ 同 製 品	3	47	155,333	157,767	2,434	1.5	34.3
木 材 ・ 木 製 品	3	19	180,123	181,091	968	0.5	444.4
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	4	164	196,276	200,902	4,626	2.3	85.2
窯 業 ・ 土 石	21	464	255,369	256,107	738	0.3	34.8
化 学 工 業	1	59	193,394	193,394	-	-	200.0
金 属 、 同 製 品	17	473	220,849	222,633	1,784	0.8	267.1
機 械 器 具	19	779	232,469	231,346	1,123	0.5	24.1
そ の 他	5	49	226,216	227,716	1,500	0.7	72.3
非 製 造 業	98	2,510	252,379	250,767	1,612	0.6	115.5
運 輸 業	4	118	239,469	241,057	1,588	0.7	98.1
建 設 業	39	1,363	283,787	279,632	4,155	1.5	170.3
総 合 工 事 業	17	625	319,095	314,477	4,618	1.5	287.2
職 別 工 事 業	6	250	224,959	207,337	17,622	7.8	7.5
設 備 工 事 業	16	488	268,703	272,041	3,338	1.2	213.2
卸 ・ 小 売 業	34	552	221,717	222,667	950	0.4	35.9
卸 売 業	11	177	230,882	232,730	1,848	0.8	50.7
小 売 業	23	375	217,391	217,917	526	0.2	206.7
サ ー ビ ス 業	21	477	201,311	203,209	1,898	0.9	67.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	6	162	188,550	191,318	2,768	1.4	140.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	15	315	207,874	209,324	1,450	0.7	20.2
警 務 団 体 別							
良	12	337	238,416	237,632	784	0.3	12.3
変 わ ら な い	78	2,303	231,030	233,801	2,771	1.2	1039.7
悪	95	2,249	251,684	248,148	3,536	1.4	311.5

